

令和2年3月31日公表

令和元年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査 食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査

本調査は、魚介類の消費やエコラベル、農畜水産物及び食品等の入出荷記録の保存の取組状況等について、農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター（農林水産行政に関心がある20歳以上の者）、農業者モニター、漁業者モニター及び流通加工業者モニター（木材関係除く。）を対象に実施したものであり、消費者モニター895人、農業者モニター1,094人、漁業者モニター283人、流通加工業者モニター468人の計2,740人から回答を得た結果である。

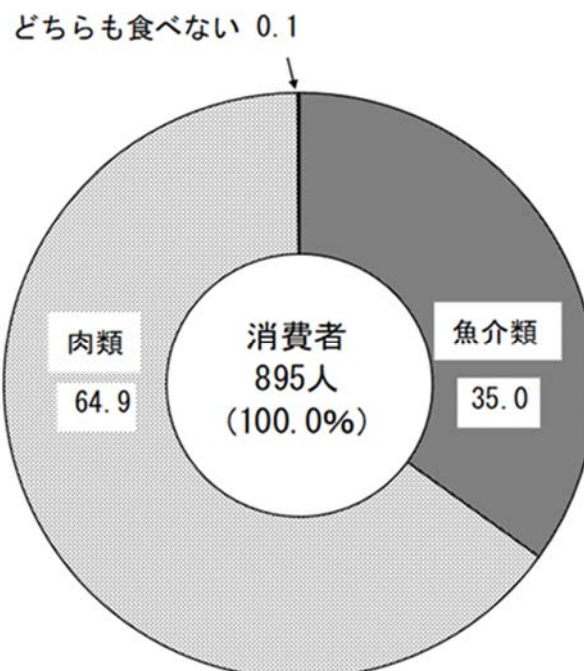
【調査結果の概要】

1 魚介類の消費について（消費者モニター）

(1) 魚介類と肉類の購入状況

魚介類と肉類のどちらをよく購入するかについて、「肉類」と回答した割合が64.9%、「魚介類」（35.0%）、「どちらも食べない」（0.1%）であった。（統計表33 ページ参照）

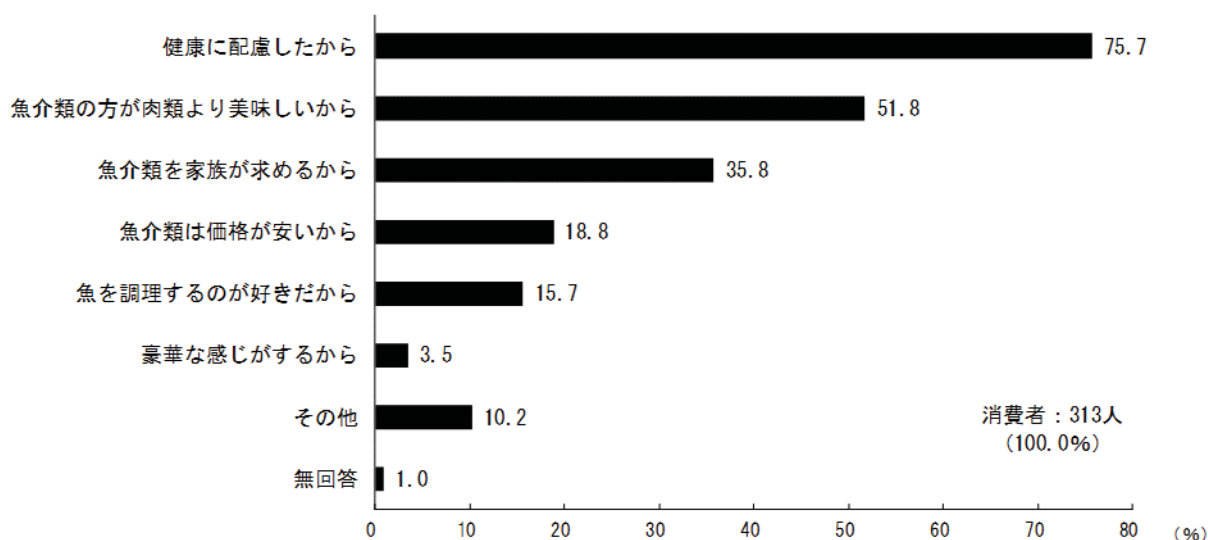
図1 魚介類と肉類の購入状況



(2) 肉類と比べ魚介類をよく購入する理由

魚介類と肉類のどちらをよく購入するかで「魚介類」を選択した者において、魚介類をよく購入する理由について、「健康に配慮したから」と回答した割合が 75.7%と最も高く、次いで「魚介類の方が肉類より美味しいから」(51.8%)、「魚介類を家族が求めるから」(35.8%)の順であった。(統計表 33 ページ参照)

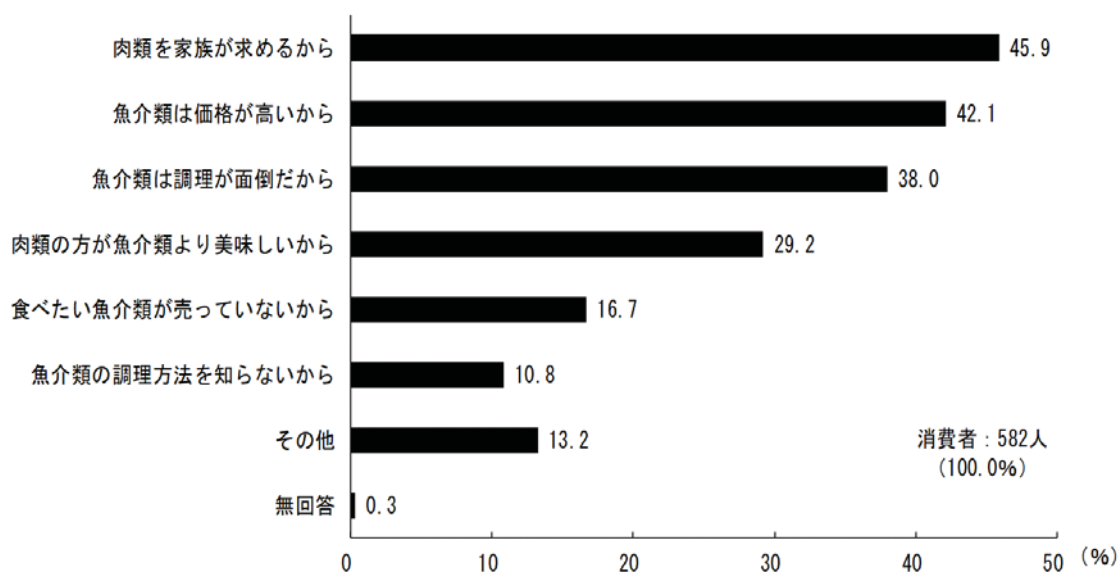
図2 肉類と比べ魚介類をよく購入する理由(複数回答)



(3) 肉類と比べ魚介類をあまり購入しない理由

魚介類と肉類のどちらをよく購入するかで「魚介類」を選択しなかった者において、魚介類をあまり購入しない理由について、「肉類を家族が求めるから」と回答した割合が45.9%と最も高く、次いで「魚介類は価格が高いから」(42.1%)、「魚介類は調理が面倒だから」(38.0%)の順であった。(統計表33ページ参照)

図3 肉類と比べ魚介類をあまり購入しない理由(複数回答)



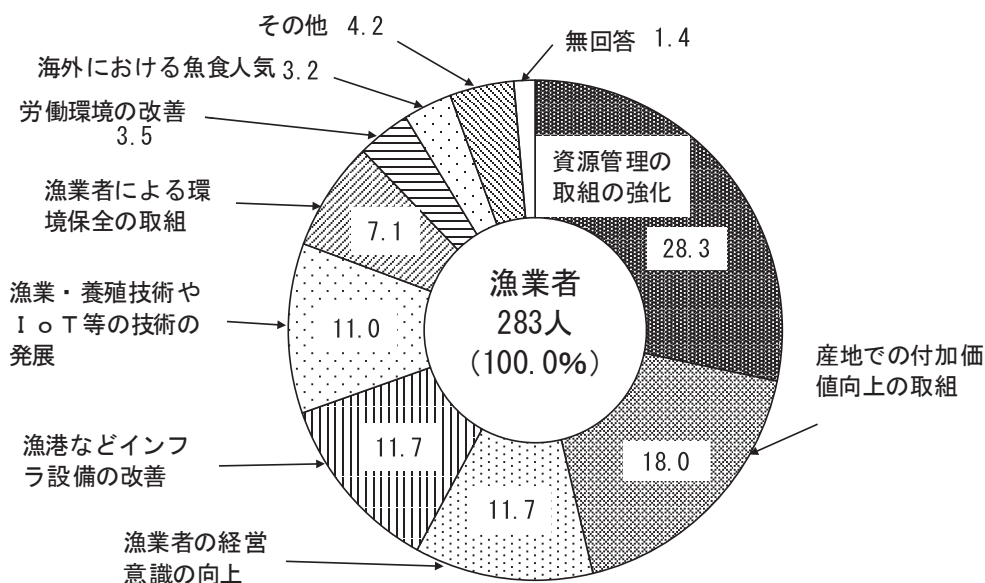
2 平成期の水産業について（漁業者モニター）

(1) 平成期^(※)における水産業の振興に最も良い影響を与えたもの

平成期における水産業の振興に最も良い影響を与えたものについて、「資源管理の取組の強化」と回答した割合が 28.3%と最も高く、次いで「産地での付加価値向上の取組」（18.0%）、「漁業者の経営意識の向上」（11.7%）、「漁港などインフラ設備の改善」（11.7%）、「漁業・養殖技術や I o T 等の技術の発展」（11.0%）の順であった。（統計表 23 ページ参照）

(※)本調査では、平成元（1989）年から平成 30（2018）年の 30 年間とした（以下同じ。）。

図 4 平成期における水産業の振興に最も良い影響を与えたもの

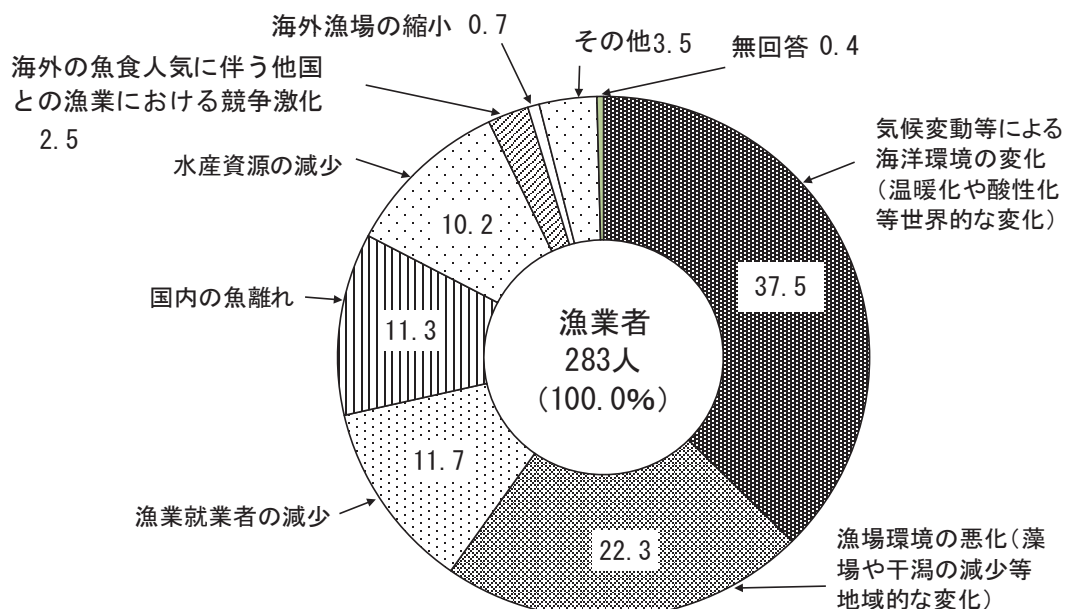


注：構成割合は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計が 100.0% とならない場合がある（以下同じ）。

(2) 平成期における水産業の振興に最も悪い影響を与えたもの

平成期における水産業の振興に最も悪い影響を与えたものについて、「気候変動等による海洋環境の変化（温暖化や酸性化等世界的な変化）」と回答した割合が 37.5%と最も高く、次いで「漁場環境の悪化（藻場や干潟の減少等地域的な変化）」（22.3%）、「漁業就業者の減少」（11.7%）、「国内の魚離れ」（11.3%）の順であった。（統計表 23 ページ参照）

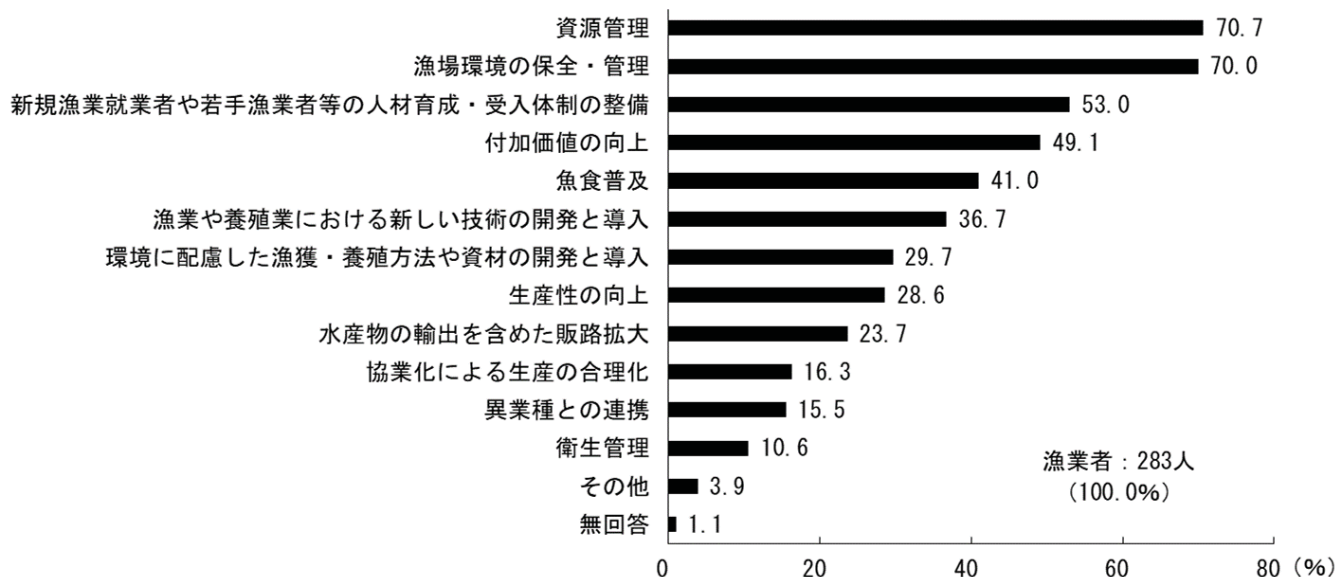
図5 平成期における水産業の振興に最も悪い影響を与えたもの



(3) 今後、水産業で重視すべきこと

今後、水産業で重視すべきことについて、「資源管理」と回答した割合が 70.7%と最も高く、次いで「漁場環境の保全・管理」（70.0%）、「新規漁業就業者や若手漁業者等の人材育成・受入体制の整備」（53.0%）の順であった。（統計表 24 ページ参照）

図6 今後、水産業で重視すべきこと（複数回答）

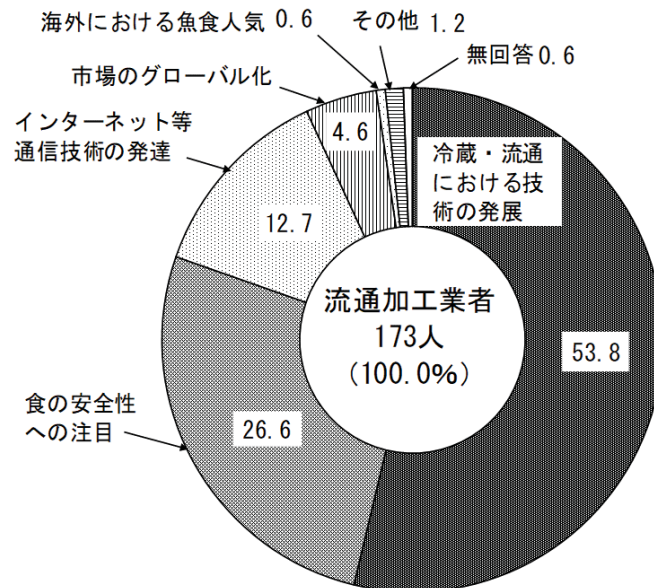


3 平成期における水産物の流通加工業について（流通加工業者モニター）

- (1) 平成期における水産物の流通加工業^(※)に最も良い影響を与えたものや変化したものについて、「冷蔵・流通における技術の発展」と回答した割合が 53.8%と最も高く、次いで「食の安全性への注目」（26.6%）、「インターネット等通信技術の発達」（12.7%）の順であった。（統計表 30 ページ参照）

(※) 本調査で、水産物の流通加工業とは、水産物を取り扱う「食品製造業」「食品卸売業」「食品小売業」「外食産業」のことをいう（以下 3 の(3)まで同じ。）。

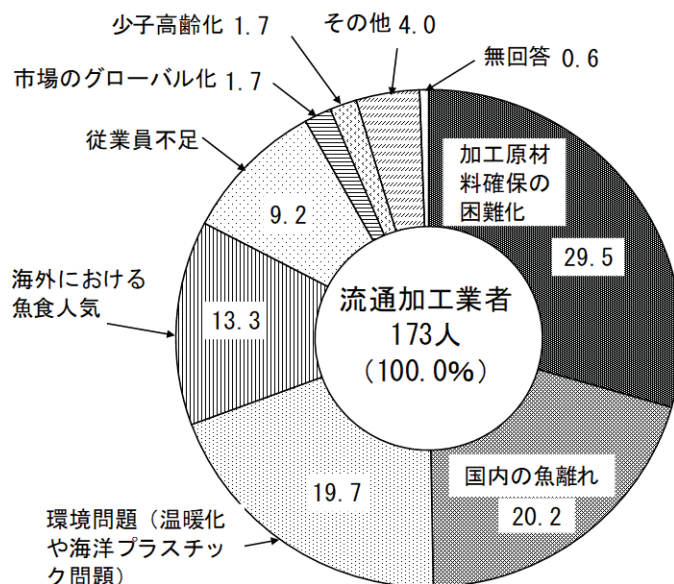
図 7 平成期における水産物の流通加工業に
最も良い影響を与えたものや変化したもの



(2) 平成期における水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したもの

平成期における水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したものについて、「加工原材料確保の困難化」と回答した割合が 29.5%と最も高く、次いで「国内の魚離れ」(20.2%)、「環境問題(温暖化や海洋プラスチック問題)」(19.7%)の順であった。(統計表 30 ページ参照)

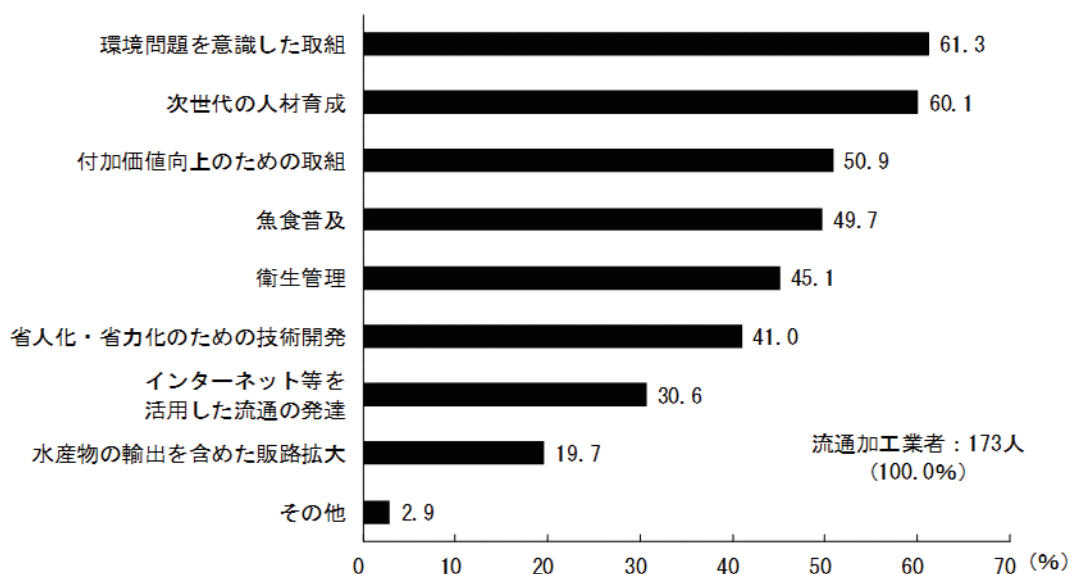
図8 平成期における水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したもの



(3) 今後、水産物の流通加工業で重視すべきこと

今後、水産物の流通加工業で重視すべきことについて、「環境問題を意識した取組」と回答した割合が 61.3%と最も高く、次いで「次世代の人材育成」(60.1%)、「付加価値向上のための取組」(50.9%)、「魚食普及」(49.7%)の順であった。(統計表 31 ページ参照)

図9 今後、水産物の流通加工業で重視すべきこと(複数回答)



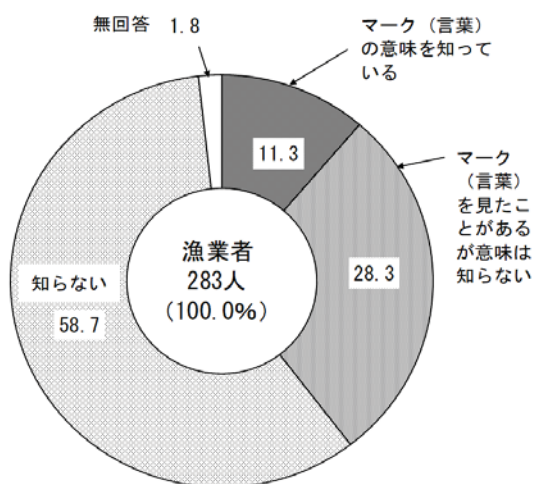
4 水産エコラベルについて

(1) 水産エコラベルの認識について（漁業者モニター、水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター、消費者モニター）

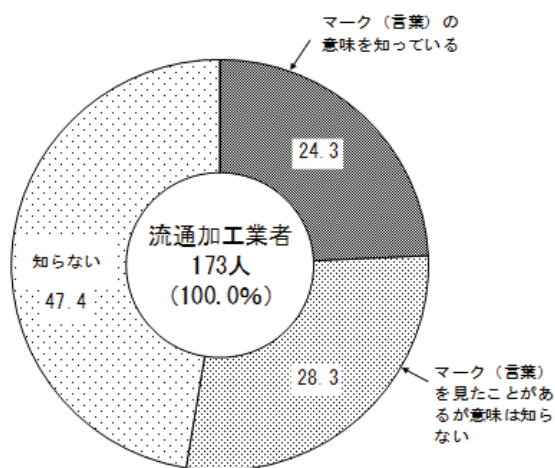
水産エコラベルの認知度について、漁業者モニター、水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター、消費者モニターともに、「知らない」と回答した割合がそれぞれ 58.7%、47.4%、59.4%と最も高く、次いで「マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない」（それぞれ 28.3%、28.3%、28.7%）、「マーク（言葉）の意味を知っている」（それぞれ 11.3%、24.3%、11.8%）の順であった。（統計表 26、32、34 ページ参照）

図 10 水産エコラベルの認知度

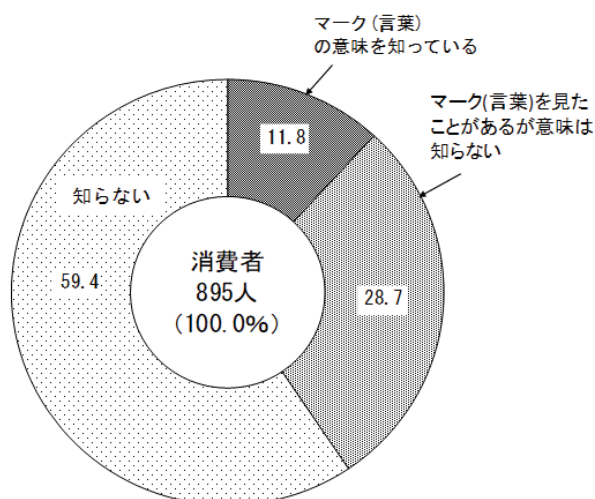
① 漁業者モニター



② 水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター



③ 消費者モニター



※水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）（41 ページ参照）

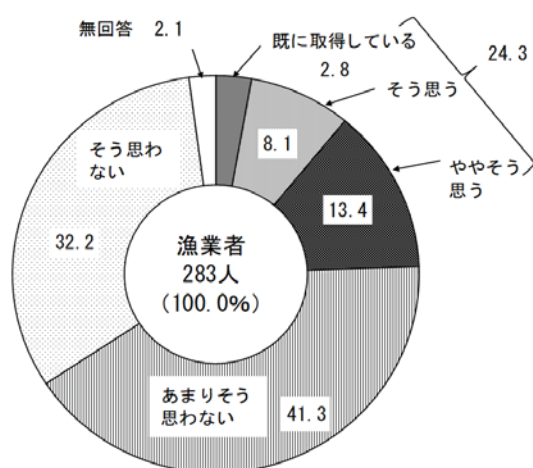
(2) 今後、水産エコラベル認証を取得したいか（漁業者モニター、水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター）

今後、水産エコラベル認証を取得したいかについて、漁業者モニターでは「あまりそう思わない」と回答した割合が 41.3%と最も高く、次いで「そう思わない」（32.2%）、「ややそう思う」（13.4%）の順であり、既に取得している又は取得したいと思っている者の割合（既に取得している、そう思う、ややそう思うの割合の合計）は 24.3%であった。

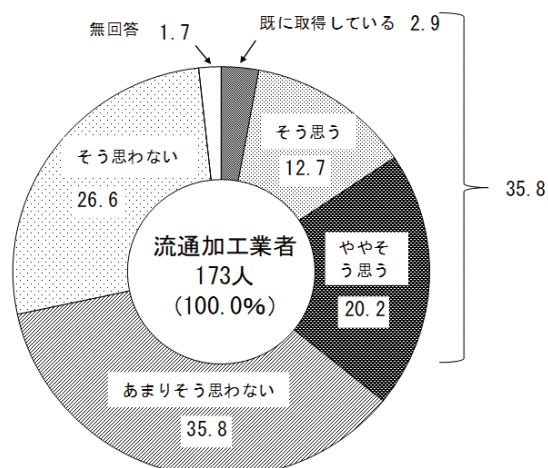
水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニターでは「あまりそう思わない」と回答した割合が 35.8%と最も高く、次いで「そう思わない」（26.6%）、「ややそう思う」（20.2%）の順であり、既に取得している又は取得したいと思っている者の割合（既に取得している、そう思う、ややそう思うの割合の合計）は 35.8%であった。（統計表 26、32 ページ参照）

図 11 水産エコラベル認証を取得したいか

① 漁業者モニター



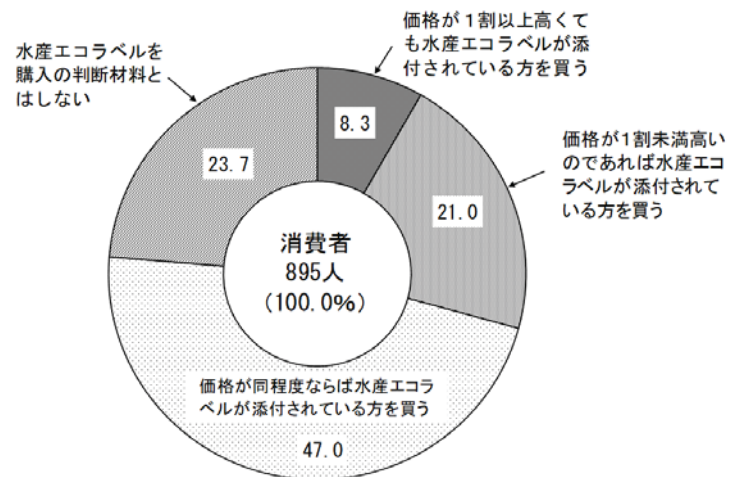
② 水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター



(3) 水産エコラベルが添付されている商品の購入について（消費者モニター）

同じ食材に対し、水産エコラベルが添付されているものと添付されていないものがあった場合、水産エコラベルが添付されている方を購入するかについて、「価格が同程度ならば水産エコラベルが添付されている方を買う」と回答した割合が 47.0%と最も高く、次いで「水産エコラベルを購入の判断材料とはしない」（23.7%）、「価格が1割未満高いのであれば水産エコラベルが添付されている方を買う」（21.0%）の順であった。（統計表 34 ページ参照）

図 12 水産エコラベルが添付されている商品の購入について

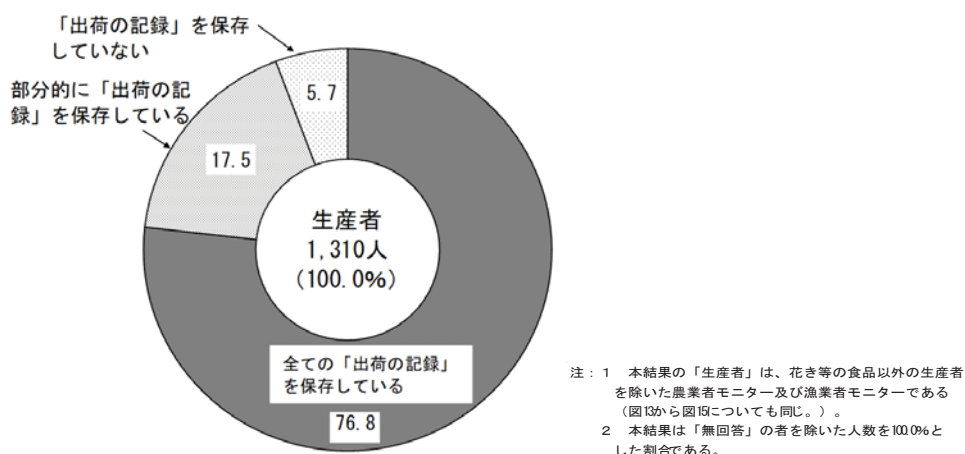


5 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・販売している生産者モニター）

(1) 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

生産者（農業者（花き等の食品以外の生産者を除く。）及び漁業者）において、出荷した農畜水産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が 76.8%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」（17.5%）、「「出荷の記録」を保存していない」（5.7%）の順であった。（統計表 21 ページ参照）

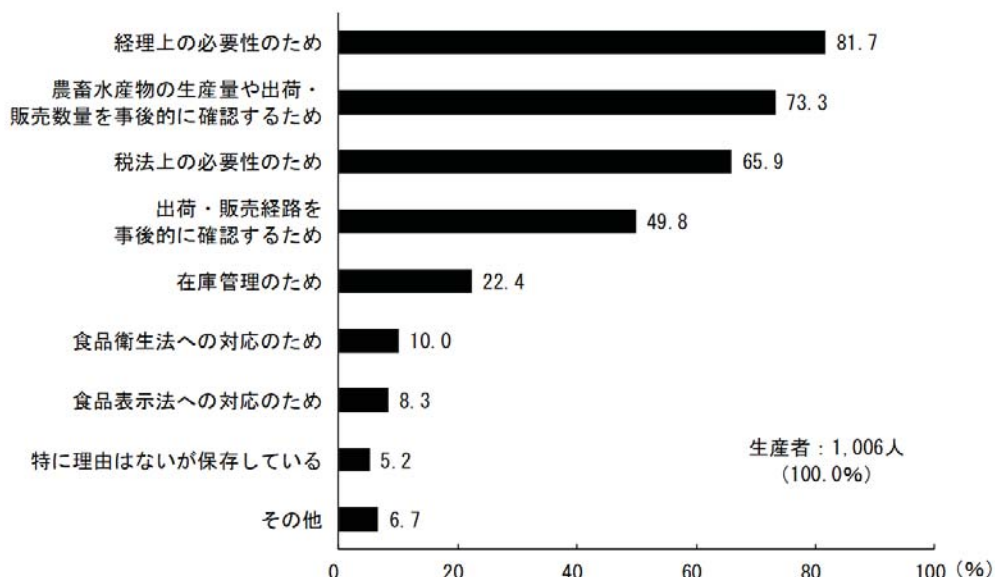
図 13 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況



(2) 「出荷の記録」を保存している理由

「出荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が81.7%と最も高く、次いで「農畜水産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため」（73.3%）、「税法上の必要性のため」（65.9%）の順であった。（統計表21ページ参照）

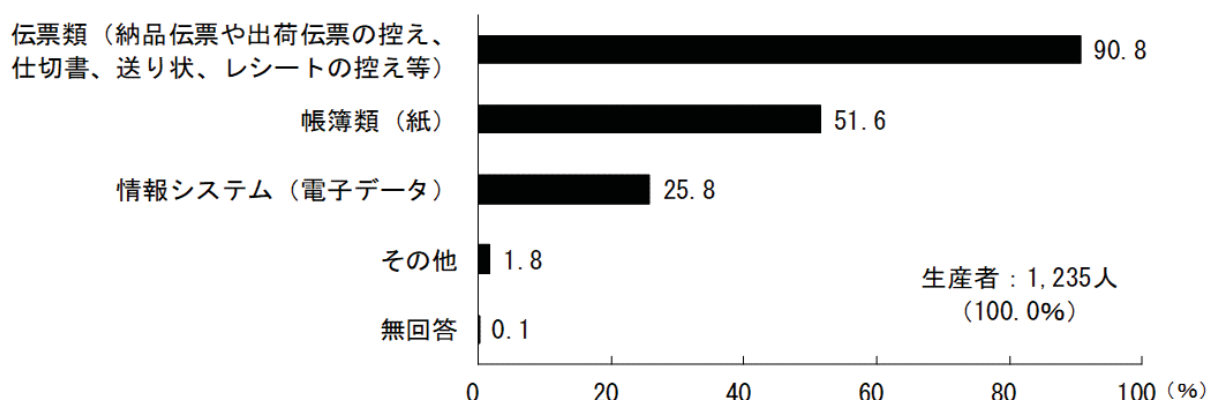
図 14 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）



(3) 「出荷の記録」を保存している媒体

「出荷の記録」を全て又は部分的に保存していると回答した者において、「出荷の記録」を保存している媒体は、「伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）」と回答した割合が 90.8%と最も高く、次いで「帳簿類（紙）」（51.6%）、「情報システム（電子データ）」（25.8%）の順であった。（統計表 22 ページ参照）

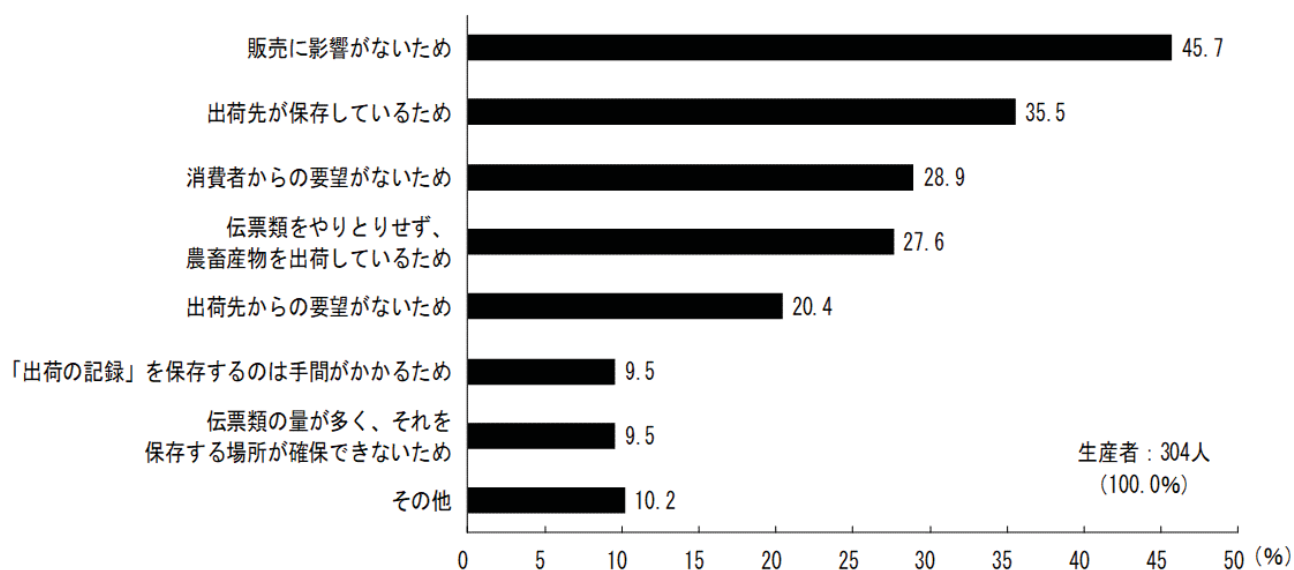
図 15 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「出荷の記録」を保存していない理由

「出荷の記録」を部分的に保存している又は「出荷の記録」を保存していないと回答した者において、「出荷の記録」の一部又は全部を保存しない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が45.7%と最も高く、次いで「出荷先が保存しているため」（35.5%）、「消費者からの要望がないため」（28.9%）の順であった。（統計表22ページ参照）

図 16 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

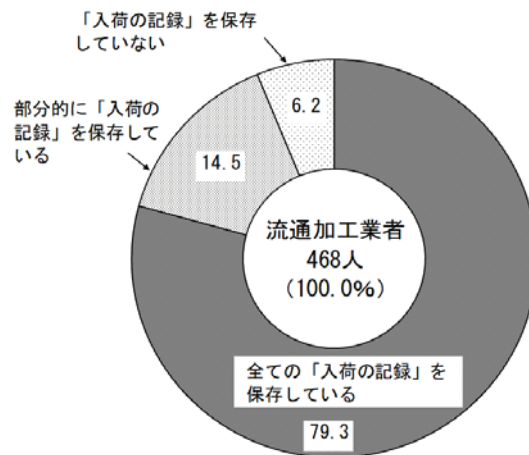


6 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

食品又は原材料の「入荷日、入荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「入荷の記録」を保存している」と回答した割合が 79.3%と最も高く、次いで「部分的に「入荷の記録」を保存している」（14.5%）、「「入荷の記録」を保存していない」（6.2%）の順であった。（統計表 27 ページ参照）

図 17 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

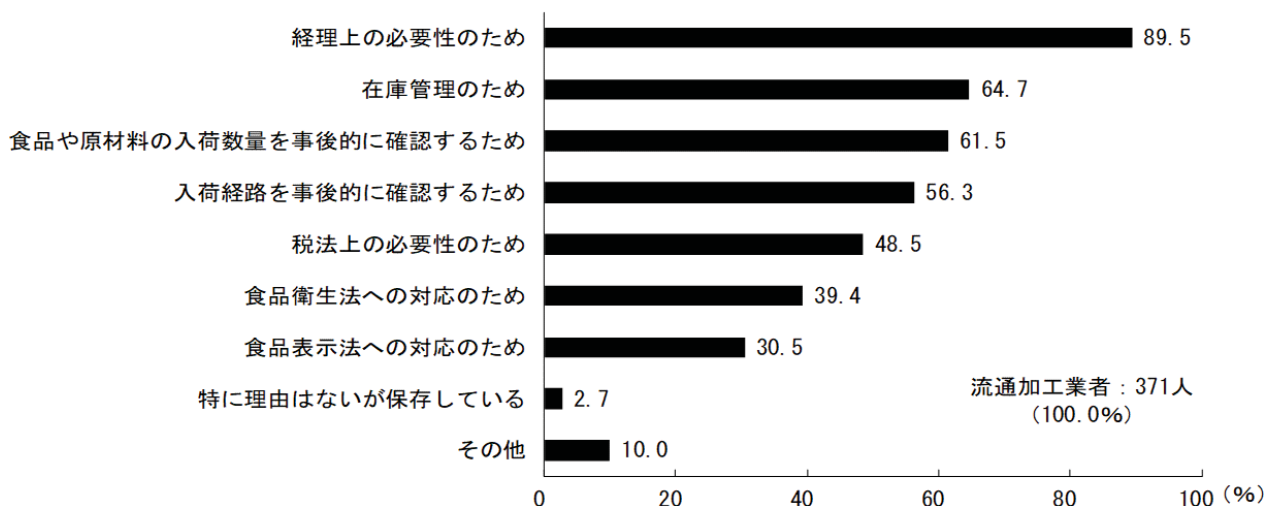


注：本結果は「無回答」の者を除いた人数を 100.0%とした割合である（図 21、図 25 についても同じ。）。

(2) 「入荷の記録」を保存している理由

「入荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が 89.5%と最も高く、次いで「在庫管理のため」（64.7%）、「食品や原材料の入荷数量を事後的に確認するため」（61.5%）の順であった。（統計表 27 ページ参照）

図 18 「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）

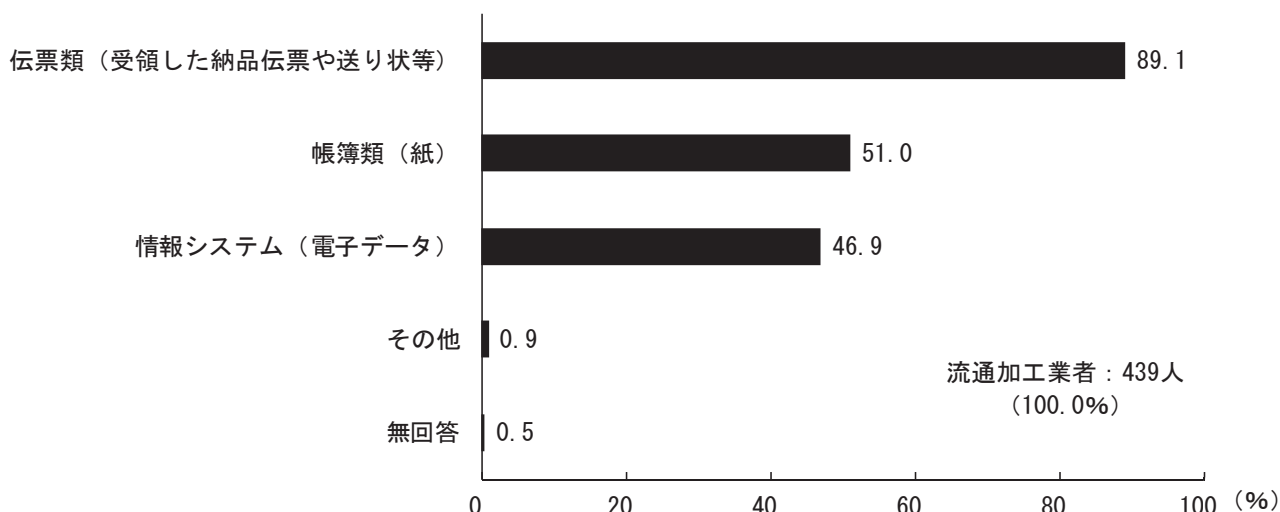


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「入荷の記録」を保存している媒体

「入荷の記録」を全て又は部分的に保存していると回答した者において、「入荷の記録」を保存している媒体は、「伝票類（受領した納品伝票や送り状等）」と回答した割合が 89.1%と最も高く、次いで「帳簿類（紙）」（51.0%）、「情報システム（電子データ）」（46.9%）の順であった。（統計表 28 ページ参照）

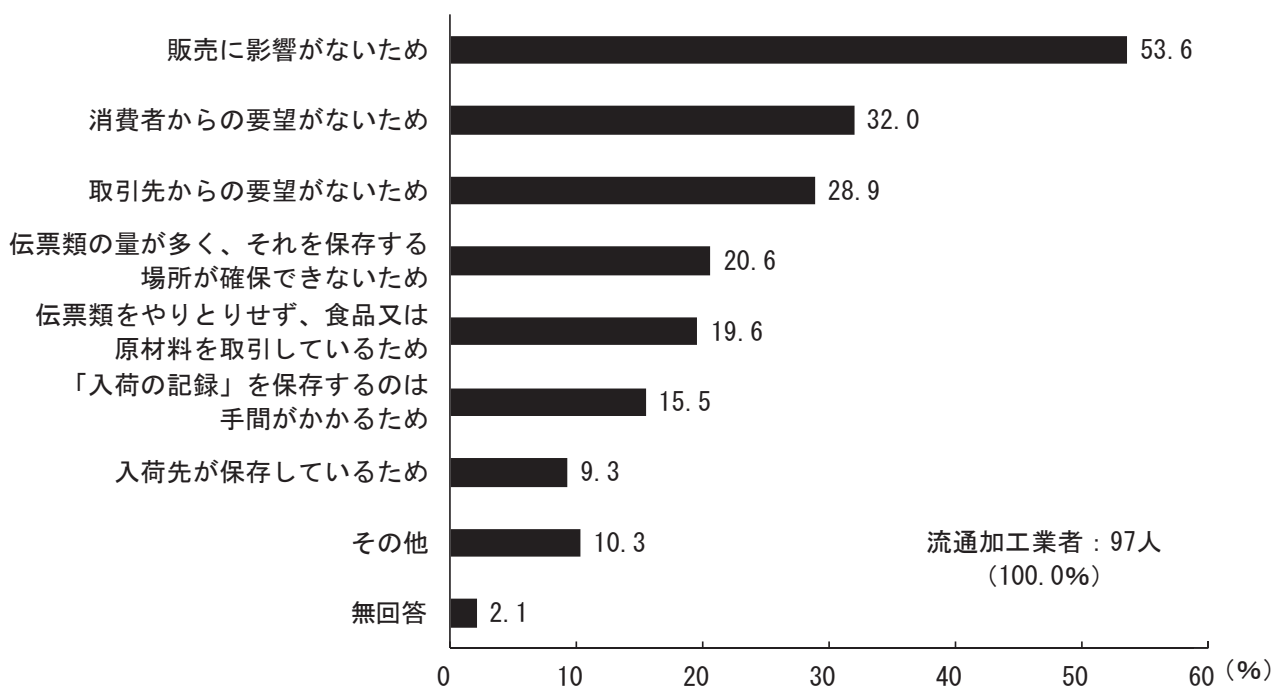
図 19 「入荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「入荷の記録」を保存していない理由

「入荷の記録」を部分的に保存している又は「入荷の記録」を保存していないと回答した者において、「入荷の記録」の一部又は全部を保存しない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が 53.6%と最も高く、次いで「消費者からの要望がないため」（32.0%）、「取引先からの要望がないため」（28.9%）の順であった。（統計表 28 ページ参照）

図 20 「入荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

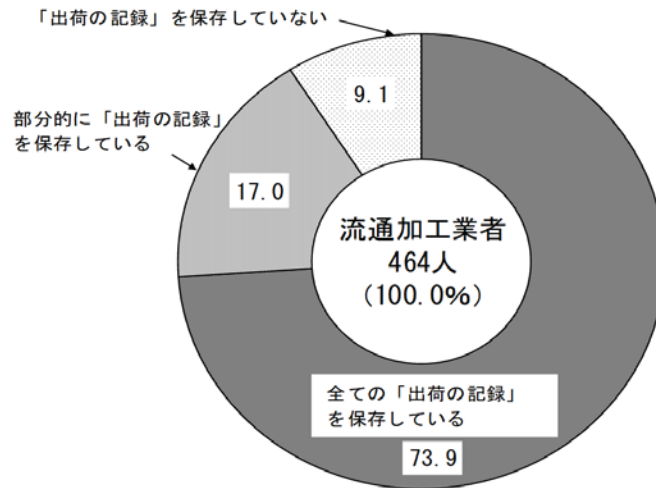


7 食品の「出荷の記録」の保存の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

出荷する食品の「出荷日、出荷先事業者名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が 73.9%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」（17.0%）、「「出荷の記録」を保存していない」（9.1%）の順であった。（統計表 28 ページ参照）

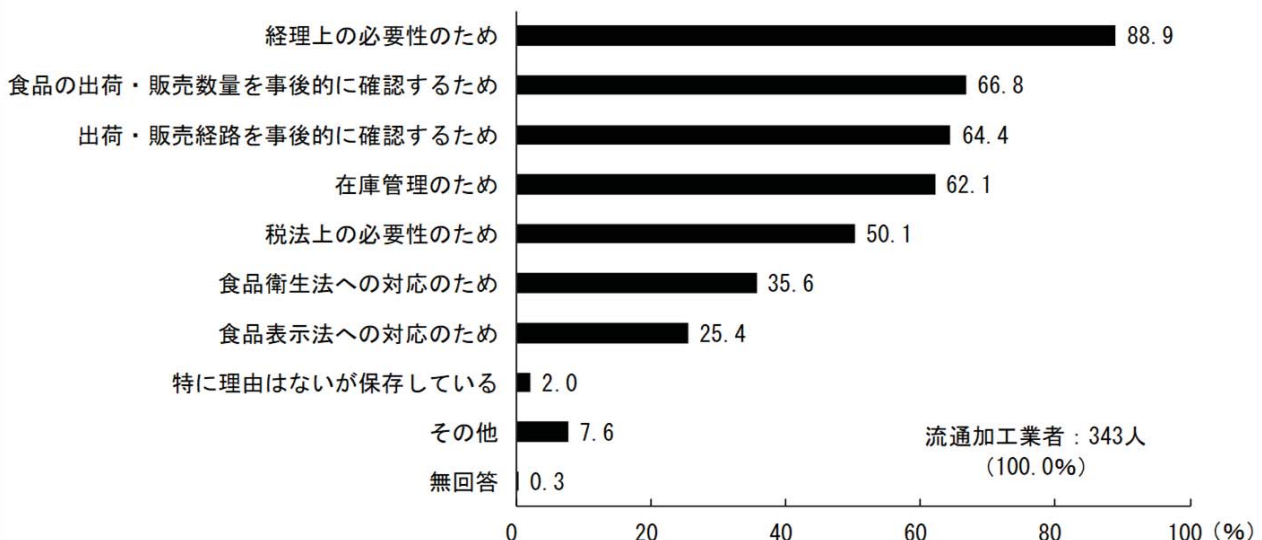
図 21 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況



(2) 「出荷の記録」を保存している理由

「出荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が 88.9%と最も高く、次いで「食品の出荷・販売数量を事後的に確認するため」（66.8%）、「出荷・販売経路を事後的に確認するため」（64.4%）の順であった。（統計表 28 ページ参照）

図 22 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

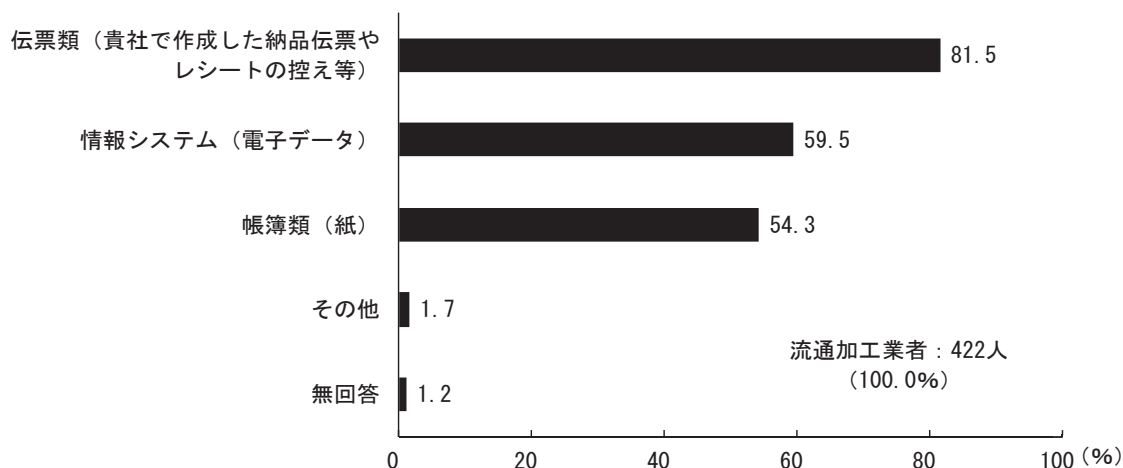


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「出荷の記録」を保存している媒体

「出荷の記録」を全て保存している又は部分的に保存していると回答した者において、保存している媒体は、「伝票類（貴社で作成した納品伝票やレシートの控え等）」と回答した割合が 81.5%と最も高く、次いで「情報システム（電子データ）」（59.5%）、「帳簿類（紙）」（54.3%）の順であった。（統計表 29 ページ参照）

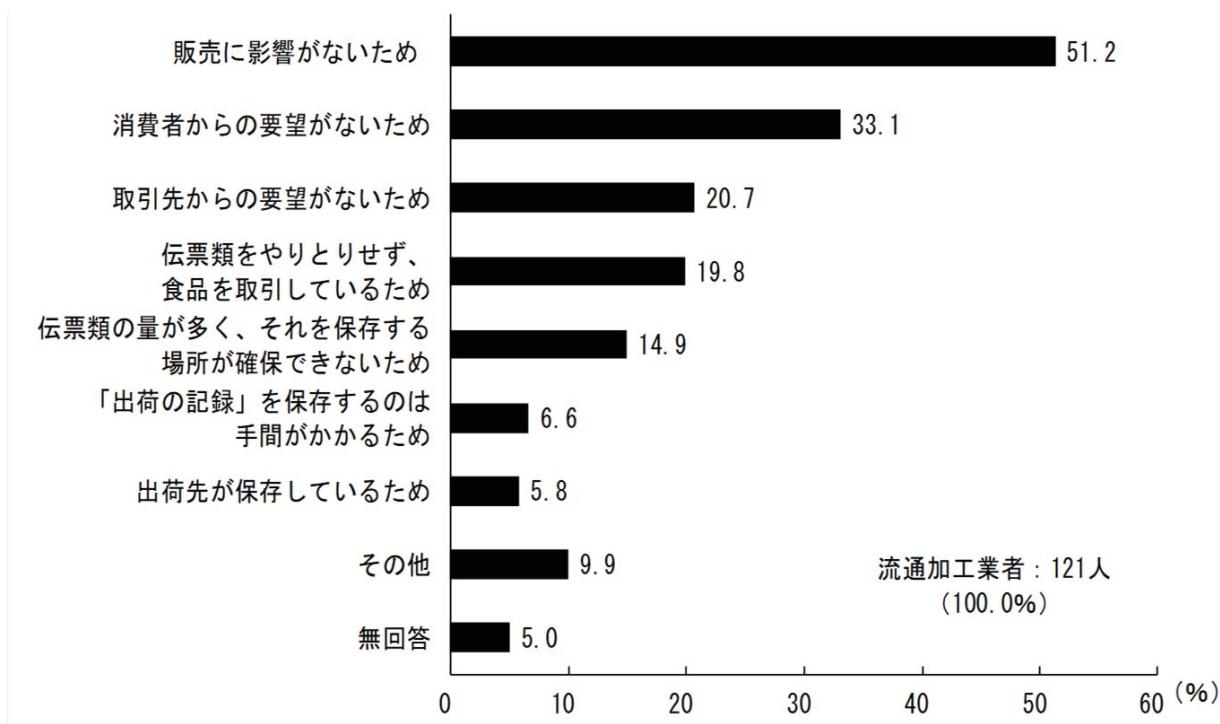
図 23 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「出荷の記録」を保存していない理由

「出荷の記録」を部分的に保存している又は保存していないと回答した者において、保存していない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が 51.2%と最も高く、次いで「消費者からの要望がないため」（33.1%）、「取引先からの要望がないため」（20.7%）の順であった。（統計表 29 ページ参照）

図 24 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

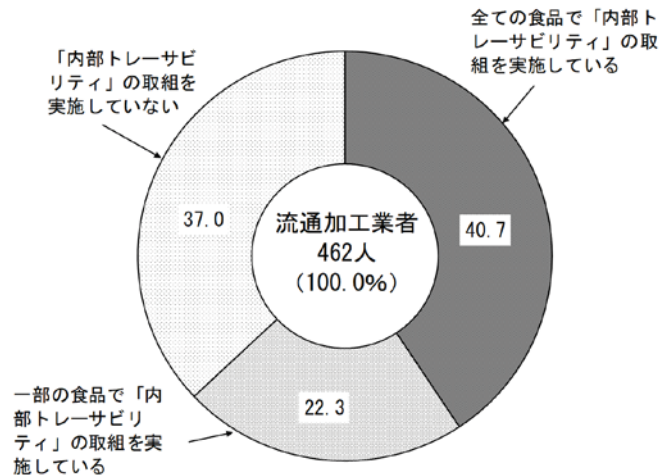


8 「内部トレーサビリティ」の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 「内部トレーサビリティ」の取組状況

入荷した食品（原料）と製造した食品（製品）を対応付ける記録を保存する取組（内部トレーサビリティ）の取組状況は、「全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」と回答した割合が 40.7%と最も高く、次いで「「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない」（37.0%）、「一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」（22.3%）の順であった。（統計表 29 ページ参照）

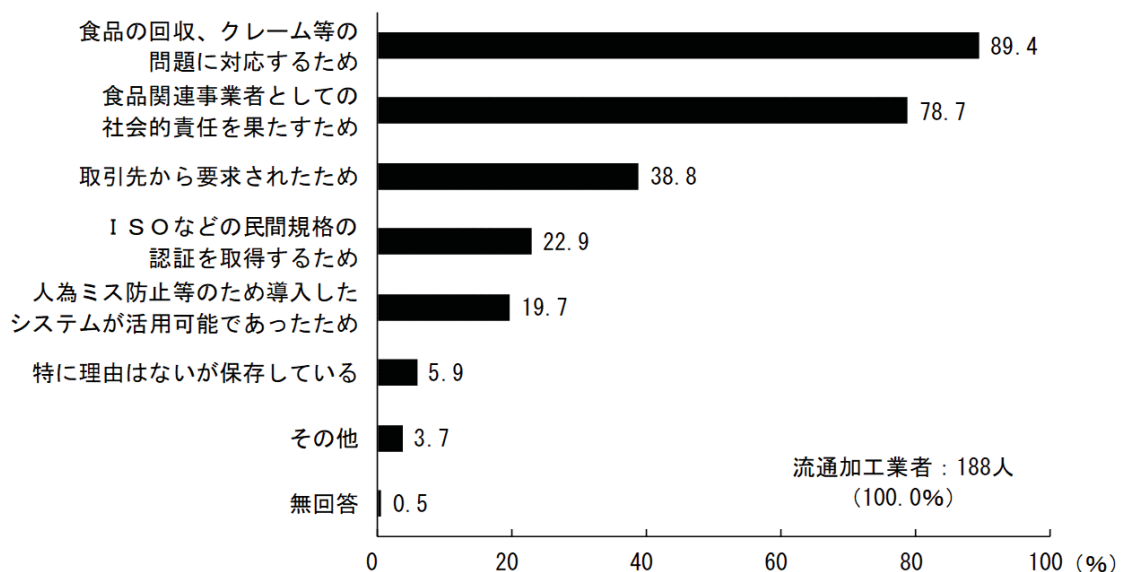
図 25 「内部トレーサビリティ」の取組状況



(2) 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由

全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施していると回答した者において、「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由は、「食品の回収、クレーム等の問題に対応するため」と回答した割合が 89.4%と最も高く、次いで「食品関連事業者としての社会的責任を果たすため」（78.7%）、「取引先から要求されたため」（38.8%）の順であった。（統計表 29 ページ参照）

図 26 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）

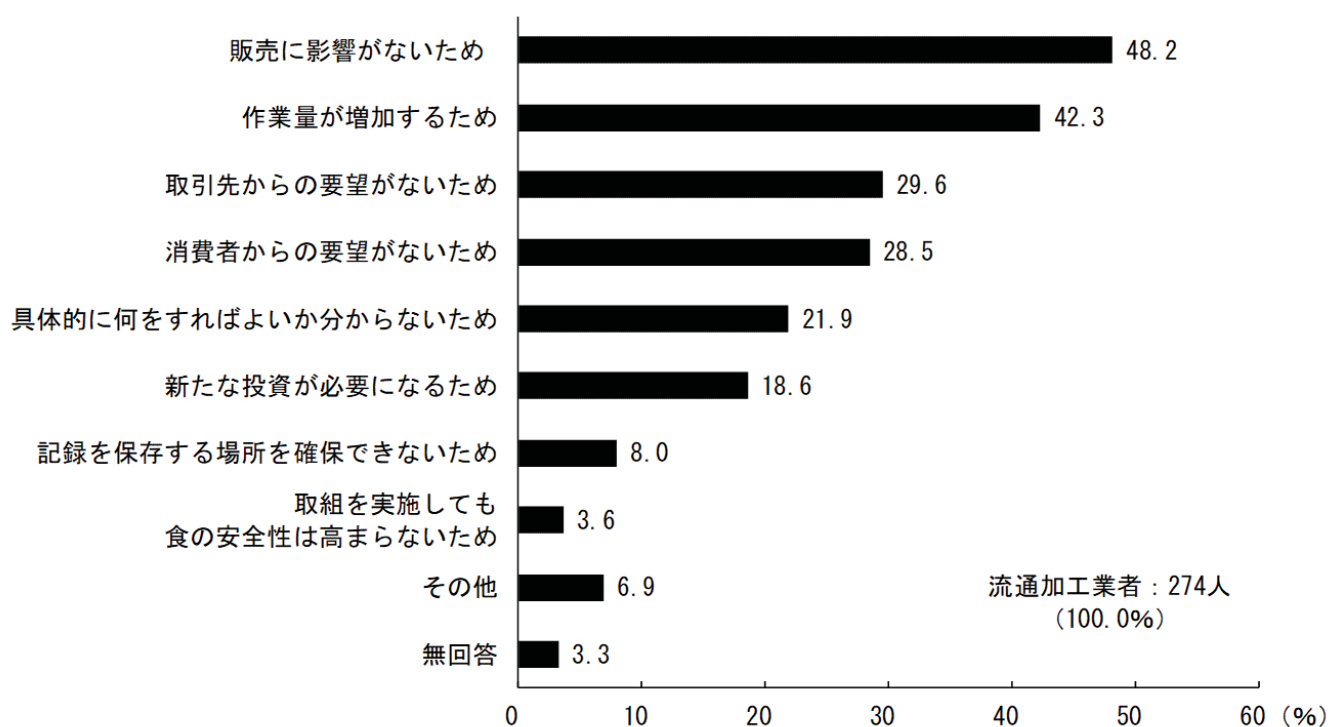


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由

「内部トレーサビリティ」の取組を一部の食品で実施している又は実施していないと回答した者において、「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が 48.2%と最も高く、次いで「作業量が増加するため」（42.3%）、「取引先からの要望がないため」（29.6%）の順であった。（統計表 30 ページ参照）

図 27 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）



【 統 計 表 】

統計表一覧

ページ

1 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

(1) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・保存している生産者モニター）

ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況	21
イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）	21
ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）	22
エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）	22

2 漁業者モニター

(1) 平成期の水産業について

ア 主に行っている漁業について	23
イ 漁業従事をはじめた時期	23
ウ 平成期における水産業の振興に最も良い影響を与えたもの	23
エ 平成期における水産業の振興に最も悪い影響を与えたもの	23
オ 平成期の30年間で水産業における技術や設備は発展したか	24
カ 平成期の30年間で水産業における労働環境は向上したか	24
キ 平成期での漁業者全体の経営状況や暮らし向きの変化について	24
ク 平成期での漁業に関する経営改善の取組と効果について	24
ケ 今後、水産業で重視すべきこと（複数回答）	24
コ 今後、水産業に従事する中で最も取り組みたいこと（複数回答）	25

(2) 水産白書について

ア 水産白書を読んだことがあるか	25
イ 水産白書を毎年読んでいるか	25
ウ 水産白書をどの程度読んでいるか	25
エ 水産白書をどのような媒体で読んでいるか	25

(3) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルの認識について	26
イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか	26
ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由	26
エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由	26

3 流通加工業者モニター

(1) 基本項目

- ア 経営又は所属する会社の業種について…………… 27
- イ 常用労働者について…………… 27

(2) 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について

- ア 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況…………… 27
- イ 「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）…………… 27
- ウ 「入荷の記録」を保存している媒体（複数回答）…………… 28
- エ 「入荷の記録」を保存していない理由（複数回答）…………… 28

(3) 食品の「出荷の記録」の保存の取組について

- ア 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況…………… 28
- イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）…………… 28
- ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）…………… 29
- エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）…………… 29

(4) 内部トレーサビリティの取組について

- ア 「内部トレーサビリティ」の取組状況…………… 29
- イ 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）…………… 29
- ウ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）…………… 30

(5) 平成期の水産業の流通加工業について

- ア 水産物の取扱状況…………… 30
- イ 現在の職業に従事した時期…………… 30
- ウ 平成期において水産物の流通加工業に最も良い影響を与えたものや変化したもの…………… 30
- エ 平成期において水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したもの…………… 30
- オ 平成期における取り扱った水産物の国産と輸入の割合の変化…………… 31
- カ 平成期の30年間で水産物の流通加工業における技術や設備の発展について…………… 31
- キ 平成期の30年間で水産物の流通加工業における衛生水準の向上について…………… 31
- ク 平成期の30年間で食に対する消費者ニーズの変化について（複数選択）…………… 31
- ケ 今後、水産物の流通加工業で重視すべきこと（複数選択）…………… 31
- コ 今後、水産物の流通加工業で従事する中で最も重視したいこと（複数選択）…………… 32

(6) 水産エコラベルについて

- ア 水産エコラベルの認識について…………… 32
- イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか…………… 32
- ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）…………… 32
- エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）…………… 32

4 消費者モニター

(1) 魚介類の消費について

ア 魚介類と肉類の嗜好について（魚介類と肉類のどちらが好きか）	33
イ 魚介類と肉類の購入について	33
ウ 肉類より魚介類をよく購入する理由（複数回答）	33
エ 魚介類より肉類をよく購入する、またはどちらも購入しない理由（複数回答）	33
オ 魚介類の調理について	33
カ 魚介類のさばき方を学んだ人・ものについて（複数回答）	33
キ 魚介類の料理方法・レシピの調べかた（複数回答）	34
ク 平成期の30年間での魚を食べる量の変化	34
ケ 今後、魚を食べる量を増やしたいか	34
コ 今後、魚を食べる頻度を増やしたいか	34

(2) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルの認識について	34
イ 水産エコラベルが添付されている商品の購入について	34

利用上の注意

- 1 回答者数は、各設問（各区分）の有効回答者数である。
- 2 回答率は、各設問（各区分）の回答者数を100.0%とする割合である。
- 3 表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 4 統計表に用いた記号「－」は、該当する選択肢を選んだ回答者がいないことを表す。
- 5 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合には、「令和元年度農林水産情報交流ネットワーク事業 食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」（農林水産省）による旨を記載してください。

1 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

（1）農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・保存している生産者モニター）

ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「出荷の記録」を保存している	部分的に「出荷の記録」を保存している	「出荷の記録」を保存していない	無回答
	人	%	%	%	%
計	1,377	76.1	16.9	5.7	1.2
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,327	75.8	17.3	5.7	1.3
	(1,310)	(76.8)	(17.5)	(5.7)	
農 業 者	1,094	78.6	17.1	4.3	-
	(1,094)	(78.6)	(17.1)	(4.3)	
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,044	78.4	17.5	4.1	-
	(1,044)	(78.4)	(17.5)	(4.1)	
漁 業 者	283	66.4	16.3	11.3	6.0
	(266)	(70.7)	(17.3)	(12.0)	

注：（）内の値は、「無回答」の者を除いた人数を100.0とした割合である（以下、3（3）ア、（4）アも同じ。）。

イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経理上の必要性のため	在庫管理のため	出荷・販売経路を事後的に確認するため	農畜水産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため	税法上の必要性のため	食品衛生法への対応のため	食品表示法への対応のため	特に理由はないが保存している
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
計	1,048	81.7	21.2	49.9	73.9	65.8	9.6	8.0	5.2
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,006	81.7	22.4	49.8	73.3	65.9	10.0	8.3	5.2
農 業 者	860	82.8	24.8	53.1	75.1	68.4	11.0	9.4	5.0
うち、花き・花木、その他の作物を除く	818	82.9	25.4	53.2	74.4	68.6	11.6	9.9	5.0
漁 業 者	188	76.6	9.0	35.1	68.1	54.3	3.2	1.6	5.9

区 分	その他
	%
計	6.4
うち、花き・花木、その他の作物を除く	6.7
農 業 者	7.6
うち、花き・花木、その他の作物を除く	7.9
漁 業 者	1.1

1 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

(1) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）

（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」又は「部分的に「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）	帳簿類（紙）	情報システム（電子データ）	その他	無回答
計	人 1,281	% 90.6	% 60.5	% 26.2	% 1.7	% 0.1
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,235	90.8	51.6	25.8	1.8	0.1
農 業 者	1,047	91.4	54.5	28.9	1.3	0.1
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,001	91.6	54.4	28.6	1.4	0.1
漁 業 者	234	87.2	39.3	14.1	3.4	-

エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

（アで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「「出荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやりとりせず、農畜産物を出荷しているため	出荷先が保存しているため	出荷先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	その他
計	人 312	% 9.3	% 9.3	% 27.9	% 35.9	% 20.5	% 29.2	% 46.2	% 10.6
うち、花き・花木、その他の作物を除く	304	9.5	9.5	27.6	35.5	20.4	28.9	45.7	10.2
農 業 者	234	11.1	8.5	32.1	34.6	21.4	33.3	49.6	13.2
うち、花き・花木、その他の作物を除く	226	11.5	8.8	31.9	34.1	21.2	33.2	49.1	12.8
漁 業 者	78	3.8	11.5	15.4	39.7	17.9	16.7	35.9	2.6

2 漁業者モニター

(1) 平成期の水産業について

ア 主に行っている漁業について

区 分	回答者数	遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業	養殖業	その他	無回答
漁 業 者	人 283	% 1.1	% 5.3	% 71.0	% 20.5	% 2.1	% -

イ 漁業従事をはじめた時期

区 分	回答者数	昭和63 (1988) 年以 前	平成元 (1989) 年か ら平成10 (1998) 年	平成11 (1999) 年か ら平成20 (2008) 年	平成21 (2009) 年以 降	無回答
漁 業 者	人 283	% 75.6	% 14.5	% 7.1	% 2.5	% 0.4

ウ 平成期における水産業の振興に最も良い影響を与えたもの

区 分	回答者数	資源管理の取 組の強化	漁業・養殖技 術や I o T 等 の技術の発展	労働環境の改 善	産地での付加 価値向上の取 組	漁業者による 環境保全の取 組	漁業者の経営 意識の向上	漁港などイン フラ設備の改 善	海外における 魚食人気
漁 業 者	人 283	% 28.3	% 11.0	% 3.5	% 18.0	% 7.1	% 11.7	% 11.7	% 3.2

区 分	その他	無回答
漁 業 者	% 4.2	% 1.4

エ 平成期における水産業の振興に最も悪い影響を与えたもの

区 分	回答者数	水産資源の減 少	漁場環境の悪 化（藻場や干 潟の減少等地 域的な変化）	気候変動等 による海洋環 境の変化（温 暖化や酸性化 等世界的な変 化）	海外漁場の縮 小	漁業就業者の 減少	国内の魚離れ	海外の魚食人 気に伴う他 国との漁業に おける競争激 化	その他
漁 業 者	人 283	% 10.2	% 22.3	% 37.5	% 0.7	% 11.7	% 11.3	% 2.5	% 3.5

区 分	無回答
漁 業 者	% 0.4

2 漁業者モニター（続き）

(1) 平成期の水産業について（続き）

オ 平成期の30年間で水産業における技術や設備は発展したか

区 分	回答者数	とても発展した	発展したが、他分野に比べると遅れている	発展していない	無回答
	人	%	%	%	%
漁 業 者	283	23.7	37.1	38.2	1.1

カ 平成期の30年間で水産業における労働環境は向上したか

区 分	回答者数	とても向上した	やや向上した	変化していない	やや悪化している	とても悪化した	無回答
	人	%	%	%	%	%	%
漁 業 者	283	8.1	31.1	46.3	8.8	4.2	1.4

キ 平成期での漁業者全体の経営状況や暮らし向きの変化について

区 分	回答者数	ゆとりがあり、現在も変わらない	ゆとりがあったが、普通になった	ゆとりがあったが、苦しくなった	普通だったが、ゆとりが出てきた	普通であり、現在も変わらない	普通だったが、苦しくなった	苦しかったが、ゆとりが出てきた	苦しかったが、普通になった
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
漁 業 者	283	2.1	3.5	13.1	6.7	27.2	26.5	3.2	5.3

区 分	苦しく、現在も変わらない	無回答
	%	%
漁 業 者	12.0	0.4

ク 平成期での漁業に関する経営改善の取組と効果について

区 分	回答者数	取組を行い、大いに効果があつた	取組を行い、効果があつた	取組を行ったが、効果はなかった	取組を行っていない	無回答
	人	%	%	%	%	%
漁 業 者	283	4.9	29.0	18.4	45.9	1.8

ケ 今後、水産業で重視すべきこと（複数回答）

区 分	回答者数	資源管理	漁場環境の保全・管理	生産性の向上	協業化による生産の合理化	異業種との連携	漁業や養殖業における新しい技術の開発と導入	環境に配慮した漁獲・養殖方法や資材の開発と導入	新規漁業就業者や若手漁業者等の人材育成・受入体制の整備
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
漁 業 者	283	70.7	70.0	28.6	16.3	15.5	36.7	29.7	53.0

区 分	付加価値の向上	水産物の輸出を含めた販路拡大	魚食普及	衛生管理	その他	無回答
	%	%	%	%	%	%
漁 業 者	49.1	23.7	41.0	10.6	3.9	1.1

コ 今後、水産業に従事する中で最も取り組みたいこと（複数回答）

区 分	回答者数	資源管理	漁場環境の保全・管理	生産性の向上	協業化による生産の合理化	異業種との連携	漁業や養殖業における新しい技術の開発と導入	環境に配慮した漁獲・養殖方法や資材の開発と導入	新規漁業就業者や若手漁業者等の人材育成・受入体制の整備
漁 業 者	人 283	% 20.1	% 19.1	% 11.3	% 1.1	% 2.8	% 4.2	% 3.2	% 13.1

区 分	付加価値の向上	水産物の輸出を含めた販路拡大	魚食普及	衛生管理	その他	無回答
漁 業 者	% 10.6	% 4.9	% 6.0	% 0.7	% 1.4	% 1.4

(2) 水産白書について

ア 水産白書を読んだことがあるか

区 分	回答者数	読んだことがある	タイトル（名前）は知っているが読んだことはない	知らないで読んだことはない	無回答
漁 業 者	人 283	% 12.0	% 33.2	% 53.7	% 1.1

イ 水産白書を毎年読んでいるか

（アで「読んだことがある」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	毎年読んでいる	時々読んでいる	その他
漁 業 者	人 34	% 23.5	% 73.5	% 2.9

ウ 水産白書をどの程度読んでいるか

（アで「読んだことがある」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	ほとんど全て読んでいる	興味のある部分等一部のみ読んでいる	無回答
漁 業 者	人 34	% 11.8	% 85.3	% 2.9

エ 水産白書をどのような媒体で読んでいるか

（アで「読んだことがある」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	冊子	農林水産省等のWebサイト	無回答
漁 業 者	人 34	% 52.9	% 44.1	% 2.9

2 漁業者モニター（続き）

(3) 水産エコラベルについて（漁業者モニター）

ア 水産エコラベルの認識について

区 分	回答者数	マーク（言葉）の意味を知っている	マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない	知らない	無回答
漁 業 者	人 283	% 11.3	% 28.3	% 58.7	% 1.8

イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか

区 分	回答者数	既に取得している	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
漁 業 者	人 283	% 2.8	% 8.1	% 13.4	% 41.3	% 32.2	% 2.1

ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由

（イで「既に取得している」、「そう思う」及び「ややそう思う」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから	輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから	生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから	水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから	周りが取得している、又は取得しそうだから	取得することが世界的な流れだから	取引先に取得することを求められるから	その他
漁 業 者	人 69	% 69.6	% 18.8	% 76.8	% 52.2	% 5.8	% 13.0	% 8.7	% 2.9

エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由

（イで「あまりそうは思わない」及び「そう思わない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	手続が面倒だから	費用がかかるから	取得しても売上が増加するとは思わないから	取得してもイメージが向上するとは思わないから	必要性がないから	周りで取得している人がいないから	そのような制度が嫌いだから	その他
漁 業 者	人 208	% 25.0	% 13.9	% 41.8	% 14.9	% 6.7	% 6.3	% 13.5	% 1.0

3 流通加工業者モニター

(1) 基本項目

ア 経営又は所属する会社の業種について

区 分	回答者数	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業
流通加工業者	人 468	% 35.3	% 21.4	% 23.7	% 19.7

イ 常用労働者について

区 分	回答者数	5人以下	6人以上 19人以下	20人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上 999人以下	1,000人以上
流通加工業者	人 468	% 32.3	% 21.8	% 15.4	% 14.1	% 7.7	% 5.6	% 3.2

注：常用労働者とは、期間を定めずに雇用されている人、若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人。

(2) 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について

ア 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「入荷の記録」を保存している	部分的に「入荷の記録」を保存している	「入荷の記録」を保存していない
流通加工業者	人 468	% 79.3	% 14.5	% 6.2

イ 「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）

（アで「全ての「入荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経理上の 必要性のため	在庫管理 のため	入荷経路を事 後的に確認 するため	食品や原材料 の入荷数量を 事後的に確認 するため	税法上の 必要性のため	食品衛生法へ の対応のため	食品表示法へ の対応のため	特に理由はないが保存している
流通加工業者	人 371	% 89.5	% 64.7	% 56.3	% 61.5	% 48.5	% 39.4	% 30.5	% 2.7

区 分	その他
流通加工業者	% 10.0

3 流通加工業者モニター(続き)

(2) 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について(続き)

ウ 「入荷の記録」を保存している媒体(複数回答)

(アで「全ての「入荷の記録」を保存している」又は「部分的に「入荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	伝票類(受領した納品伝票や送り状等)	帳簿類(紙)	情報システム(電子データ)	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%
流通加工業者	439	89.1	51.0	46.9	0.9	0.5

エ 「入荷の記録」を保存していない理由(複数回答)

(アで「部分的に「入荷の記録」を保存している」又は「「入荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	「入荷の記録」を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやりとりせず、食品又は原材料を取引しているため	入荷先が保存しているため	取引先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	97	15.5	20.6	19.6	9.3	28.9	32.0	53.6	10.3

区 分	無回答
	%
流通加工業者	2.1

(3) 食品の「出荷の記録」の保存の取組について

ア 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「出荷の記録」を保存している	部分的に「出荷の記録」を保存している	「出荷の記録」を保存していない	無回答
	人	%	%	%	%
流通加工業者	468 (464)	73.3 (73.9)	16.9 (17.0)	9.0 (9.1)	0.9

イ 「出荷の記録」を保存している理由(複数回答)

(アで「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	経理上の必要性のため	在庫管理のため	出荷・販売経路を事後的に確認するため	食品の出荷・販売数量等を事後的に確認するため	税法上の必要性のため	食品衛生法への対応のため	食品表示法への対応のため	特に理由はないが保存している
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	343	88.9	62.1	64.4	66.8	50.1	35.6	25.4	2.0

区 分	その他	無回答
	%	%
流通加工業者	7.6	0.3

ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）

（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」又は「部分的に「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	伝 票 類 (貴社で作成 した納品伝票 やレシート の控え等)	帳簿類（紙）	情報システム (電子デー タ)	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%
流通加工業者	422	81.5	54.3	59.5	1.7	1.2

エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

（アで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「「出荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	「出荷の記 録」を保存す るのは手間が かかるため	伝票類の量が 多く、それを 保存する場所 が確保できな いため	伝票類をや りとりせず、食 品を取引して いるため	出荷先が保存 しているため	取引先からの 要望がないた め	消費者からの 要望がないた め	販売に影響が ないため	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	121	6.6	14.9	19.8	5.8	20.7	33.1	51.2	9.9

区 分	無回答
	%
流通加工業者	5.0

(4) 内部トレーサビリティの取組について

ア 「内部トレーサビリティ」の取組状況

区 分	回答者数	全ての食品で 「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 している	一部の食品で 「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 している	「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 していない	無回答
	人	%	%	%	%
流通加工業者	468	40.2	22.0	36.5	1.3
	(462)	(40.7)	(22.3)	(37.0)	

イ 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）

（アで「全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	食品の回収、 クレーム等の 問題に対応す るため	食品関連事業 者としての社 会的責任を果 たすため	取引先から要 求されたため	ISOなどの民 間規格の認証 を取得するた め	人為ミス防止 等のため導入 したシステム が活用可能で あったため	特に理由はな いが保存して いる	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	188	89.4	78.7	38.8	22.9	19.7	5.9	3.7	0.5

3 流通加工業者モニター（続き）

(4) 内部トレーサビリティの取組について

ウ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）

（アで「一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」又は「「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	作業量が増加するため	新たな投資が必要になるため	記録を保存する場所を確保できないため	取組を実施しても食の安全性は高まらないため	取引先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	具体的に何をすればよいかわからないため
流通加工業者	人 274	% 42.3	% 18.6	% 8.0	% 3.6	% 29.6	% 28.5	% 48.2	% 21.9

区 分	その他	無回答
流通加工業者	% 6.9	% 3.3

(5) 平成期の水産業の流通加工業について

ア 水産物の取扱状況

区 分	回答者数	はい (取り扱っている)	いいえ (取り扱っていない)
流通加工業者	人 468	% 37.0	% 63.0

イ 現在の職業に従事した時期

（アで「はい（取り扱っている）」と回答した者のみ回答）（以下、3（6）イまで同じ）

区 分	回答者数	昭和63 (1988) 年以前	平成元 (1989) 年から平成10 (1998) 年	平成11 (1999) 年から平成20 (2008) 年	平成21 (2009) 年以降	無回答
流通加工業者	人 173	% 54.3	% 20.8	% 15.6	% 8.7	% 0.6

ウ 平成期において水産物の流通加工業に最も良い影響を与えたものや変化したもの

区 分	回答者数	インターネット等通信技術の発達	冷蔵・流通における技術の発展	市場のグローバル化	海外における魚食人気	食の安全性への注目	その他	無回答
流通加工業者	人 173	% 12.7	% 53.8	% 4.6	% 0.6	% 26.6	% 1.2	% 0.6

エ 平成期において水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したもの

区 分	回答者数	加工原材料確保の困難化	従業員不足	環境問題（温暖化や海洋プラスチック問題）	市場のグローバル化	海外における魚食人気	少子高齢化	国内の魚離れ	その他
流通加工業者	人 173	% 29.5	% 9.2	% 19.7	% 1.7	% 13.3	% 1.7	% 20.2	% 4.0

区 分	無回答
流通加工業者	% 0.6

オ 平成期における取り扱った水産物の国産と輸入の割合の変化

区 分	回答者数	国産が増えた	国産がやや増えた	変化していない	輸入がやや増えた	輸入が増えた	無回答
	人	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	173	11.0	5.2	35.3	31.8	16.2	0.6

カ 平成期の30年間での水産物の流通加工業における技術や設備の発展について

区 分	回答者数	品質向上と生産性向上の両面で発展した	品質向上の面では発展した	生産性向上の面で発展した	品質向上、生産性向上のどちらもあまり発展していない
	人	%	%	%	%
流通加工業者	173	55.5	23.7	3.5	17.3

キ 平成期の30年間での水産物の流通加工業における衛生水準の向上について

区 分	回答者数	とても向上した	やや向上した	変化していない	やや悪化した	とても悪化した	無回答
	人	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	173	48.0	43.4	7.5	0.6	-	0.6

ク 平成期の30年間での食に対する消費者ニーズの変化について（複数回答）

区 分	回答者数	経済性指向が強くなった	安全指向が強くなった	簡便化指向が強くなった	健康指向が強くなった	美食指向が強くなった	環境指向が強くなった	その他	変化していない
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	173	46.2	81.5	44.5	67.1	36.4	32.4	2.9	0.6

ケ 今後、水産物の流通加工業で重視すべきこと（複数回答）

区 分	回答者数	インターネット等を活用した流通の発達	省人化・省力化のための技術開発	環境問題を意識した取組	付加価値向上のための取組	水産物の輸出を含めた販路拡大	次世代の人材育成	魚食普及	衛生管理
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
流通加工業者	173	30.6	41.0	61.3	50.9	19.7	60.1	49.7	45.1

区 分	その他
	%
流通加工業者	2.9

3 流通加工業者モニター（続き）

(5) 平成期の水産業の流通加工業について（続き）

コ 今後、水産物の流通加工業で従事する中で最も重視したいこと（複数選択）

区 分	回答者数	インターネット等を活用した流通の発達	省人化・省力化のための技術開発	環境問題を意識した取組	付加価値向上のための取組	水産物の輸出を含めた販路拡大	次世代の人材育成	魚食普及	衛生管理
流通加工業者	人 173	% 7.5	% 12.1	% 13.3	% 18.5	% 2.3	% 15.6	% 15.6	% 13.9

区 分	その他	無回答
流通加工業者	% 0.6	% 0.6

(6) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルの認識について

区 分	回答者数	マーク（言葉）の意味を知っている	マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない	知らない
流通加工業者	人 173	% 24.3	% 28.3	% 47.4

イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか

区 分	回答者数	既に取得している	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
流通加工業者	人 173	% 2.9	% 12.7	% 20.2	% 35.8	% 26.6	% 1.7

ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）

（イで「あまりそう思わない」又は「そう思わない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから	輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから	生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから	水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから	周りが取得している、又は取得しそうだから	取得することが世界的な流れだから	取引先に取得することを求められるから	その他
流通加工業者	人 62	% 80.6	% 22.6	% 56.5	% 54.8	% 6.5	% 16.1	% 3.2	% 1.6

区 分	無回答
流通加工業者	% 1.6

エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）

（イで「あまりそう思わない」又は「そう思わない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	手続が面倒だから	費用がかかるから	取得しても売上が増加するとは思わないから	取得してもイメージが向上するとは思わないから	必要性がないから	周りで取得している人がいないから	そのような制度が嫌いだから	その他
流通加工業者	人 108	% 18.5	% 15.7	% 34.3	% 25.0	% 63.9	% 10.2	% 0.9	% 6.5

4 消費者モニター

(1) 魚介類の消費について

ア 魚介類と肉類の嗜好について（魚介類と肉類のどちらが好きか）

区 分	回答者数	魚介類	肉類	どちらも 食べない
	人	%	%	%
消 費 者	895	49.9	49.6	0.4

イ 魚介類と肉類の購入について

区 分	回答者数	魚介類	肉類	どちらも 食べない
	人	%	%	%
消 費 者	895	35.0	64.9	0.1

ウ 肉類より魚介類をよく購入する理由（複数回答）

（イで「魚介類」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	魚介類の方が 肉類より美味 しいから	魚介類は価格 が安いから	健康に配慮し たから	魚介類を家族 が求めるから	魚を調理する のが好きだか ら	豪華な感じが するから	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
消 費 者	313	51.8	18.8	75.7	35.8	15.7	3.5	10.2	1.0

エ 魚介類より肉類をよく購入する、またはどちらも購入しない理由（複数回答）

（イで「肉類」または「どちらも食べない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	肉類の方が魚 介類より美味 しいから	魚介類は価格 が高いから	食べたい魚介 類が売ってい ないから	肉類を家族が 求めるから	魚介類は調理 が面倒だから	魚介類の調理 方法を知らな いから	その他	無回答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
消 費 者	582	29.2	42.1	16.7	45.9	38.0	10.8	13.2	0.3

オ 魚介類の調理について

区 分	回答者数	未処理の状態 （いわゆる丸 の状態）から さばいて調理 できる	加工された状 態（切り身 等）から調理 できる	調理できない
	人	%	%	%
消 費 者	895	39.1	52.6	8.3

カ 魚介類のさばき方を学んだ人・ものについて（複数回答）

（オで「未処理の状態（いわゆる丸の状態）からさばいて調理できる」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	両親	両親以外の家 族	友人、知人等	料理教室	本	インターネット	独学	その他
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
消 費 者	350	54.0	18.9	14.9	25.7	29.7	22.9	24.9	14.0

4 消費者モニター（続き）

(1) 魚介類の消費について

キ 魚介類の料理方法・レシピの調べかた（複数回答）

（オで「未処理の状態（いわゆる丸の状態）からさばいて調理できる」または「加工された状態（切り身等）から調理できる」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	家族や知人等に教わる	料理本や料理本以外の雑誌・新聞の中のレシピ等	インターネット	テレビの料理番組（インターネットでの視聴は除く）	店頭で配布しているチラシなど	魚屋や魚売り場の店員に教わる	料理教室	その他
消 費 者	人 821	% 50.5	% 55.3	% 67.6	% 39.7	% 15.1	% 15.7	% 9.9	% 3.2

区 分	無回答
消 費 者	% 4.0

ク 平成期の30年間で魚を食べる量の変化

区 分	回答者数	増えた	変化していない	減った	食べなくなった	元々食べていない
消 費 者	人 895	% 25.4	% 45.9	% 27.6	% 0.8	% 0.3

ケ 今後、魚を食べる量を増やしたいか

区 分	回答者数	増やしたい	今のままで良い	減らしたい	食べたくない（今後は食べない場合を含む）
消 費 者	人 895	% 58.9	% 41.0	% -	% 0.1

コ 今後、魚を食べる頻度を増やしたいか

区 分	回答者数	増やしたい	今のままで良い	減らしたい	食べたくない（今後は食べない場合を含む）
消 費 者	人 895	% 64.1	% 35.5	% 0.2	% 0.1

(2) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルの認識について

区 分	回答者数	マーク（言葉）の意味を知っている	マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない	知らない
消 費 者	人 895	% 11.8	% 28.7	% 59.4

イ 水産エコラベルが添付されている商品の購入について

区 分	回答者数	価格が1割以上高くても水産エコラベルが添付されている方を買う	価格が1割未満高いのであれば水産エコラベルが添付されている方を買う	価格が同程度ならば水産エコラベルが添付されている方を買う	水産エコラベルを購入の判断材料とはしない
消 費 者	人 895	% 8.3	% 21.0	% 47.0	% 23.7

【調査事項】

＜農業者モニター＞

【農畜産物の出荷記録の保存の取組について】

問 1 農畜産物を出荷・販売している方にお聞きします。

あなたは、出荷・販売した農畜産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先に提出した出荷伝票や納品書の控え、市場等から受け取った仕切書、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存しておくことでも構いません。

また、消費者に販売した場合は、「販売日、品名、数量」が記載された記録で構いません。

- ・事業者へのお荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・消費者への販売：①販売日、②品名、③数量

紙媒体



電子媒体



出荷伝票の控え



レシートの控え



- 1 全ての「出荷の記録」を保存している → 問 2、3 へ
(手元に記録がなくても、農協に伝票等が保存されているなど、
農畜産物のお荷先を特定できる場合を含む)
- 2 部分的に「出荷の記録」を保存している → 問 3、4 へ
(一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売日、出荷先名、品名、
数量」の一部の記録を保存している)
- 3 「出荷の記録」を保存していない → 問 4 へ

問2 問1で「1」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 農畜産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問3 問1で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問4 問1で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、農畜産物を出荷しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 出荷先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

＜漁業者モニター＞

【平成期の水産業について】

※ 平成期とは平成の期間をいいますが、平成元(1989)年から平成30(2018)年として回答してください。

問1 あなたが主に行っている漁業は何ですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 遠洋漁業
- 2 沖合漁業
- 3 沿岸漁業
- 4 養殖業
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問2 あなたが漁業に従事したのはいつからですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 昭和63（1988）年以前
- 2 平成元（1989）年から平成10（1998）年
- 3 平成11（1999）年から平成20（2008）年
- 4 平成21（2009）年以降

問3 平成期において水産業の振興に最も良い影響を与えたものは何だと感じますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 資源管理の取組の強化
- 2 漁業・養殖技術やI o T等の技術の発展
- 3 労働環境の改善
- 4 産地での付加価値向上の取組
- 5 漁業者による環境保全の取組
- 6 漁業者の経営意識の向上
- 7 漁港などインフラ設備の改善
- 8 海外における魚食人気
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問 4 平成期において水産業に最も悪い影響を与えたものは何だと感じますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 水産資源の減少
- 2 漁場環境の悪化（藻場や干潟の減少等地域的な変化）
- 3 気候変動等による海洋環境の変化（温暖化や酸性化等世界的な変化）
- 4 海外漁場の縮小
- 5 漁業就業者の減少
- 6 国内の魚離れ
- 7 海外の魚食人気に伴う他国との漁業における競争激化
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問 5 平成期の30年間で水産業における技術や設備は発展したと思いますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1 とても発展した | } 問 5-(1) へ |
| 2 発展したが、他分野に比べると遅れている | |
| 3 発展していない | |
| → 問 6 へ | |

問 5-(1) 問 5 で「1」または「2」と回答した方にお聞きします。
発展したと思う水産業における技術や設備は具体的には何ですか。
回答用紙に記入してください。

問 6 平成期の30年間で水産業における労働環境は向上したと思いますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 とても向上した
- 2 やや向上した
- 3 変化していない
- 4 やや悪化している
- 5 とても悪化した

問7 平成期で漁業者全体の経営状況や暮らし向きはどう変化したと思いますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 ゆとりがあり、現在も変わらない
- 2 ゆとりがあつたが、普通になった
- 3 ゆとりがあつたが、苦しくなった
- 4 普通だったが、ゆとりが出てきた
- 5 普通であり、現在も変わらない
- 6 普通だったが、苦しくなった
- 7 苦しかったが、ゆとりが出てきた
- 8 苦しかったが、普通になった
- 9 苦しく、現在も変わらない

問8 平成期で漁業に関する経営改善の取組を行いましたか。

また、その効果はあつたと感じますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------------|---|---------|
| 1 取組を行い、大いに効果があつた | } | 問8-(1)へ |
| 2 取組を行い、効果があつた | | |
| 3 取組を行ったが、効果はなかった | | |
| 4 取組を行っていない | → | 問9へ |

問8-(1) 問8で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお聞きします。

行った経営改善の取組は具体的になんですか。

差し支えなければ、回答用紙に記入してください。

問9 今後、水産業で重視すべきことは何だと思いますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 資源管理
- 2 漁場環境の保全・管理
- 3 生産性の向上
- 4 協業化による生産の合理化
- 5 異業種との連携
- 6 漁業や養殖業における新しい技術の開発と導入
- 7 環境に配慮した漁獲・養殖方法や資材の開発と導入
- 8 新規漁業就業者や若手漁業者等の人材育成・受入体制の整備
- 9 付加価値の向上
- 10 水産物の輸出を含めた販路拡大
- 11 魚食普及
- 12 衛生管理
- 13 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問10 今後、水産業に従事する中で最も取り組みたいことは何ですか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 資源管理
- 2 漁場環境の保全・管理
- 3 生産性の向上
- 4 協業化による生産の合理化
- 5 異業種との連携
- 6 漁業や養殖業における新しい技術の開発と導入
- 7 環境に配慮した漁獲・養殖方法や資材の開発と導入
- 8 新規漁業就業者や若手漁業者等の人材育成・受入体制の整備
- 9 付加価値の向上
- 10 水産物の輸出を含めた販路拡大
- 11 魚食普及
- 12 衛生管理
- 13 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問11 あなたは水産白書[※]を読んだことがありますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産白書は、水産基本法に基づき、国会への年次報告のため作成された前年度の水産の動向に関する報告書
当該年度において工事用とする工事用とする施策の2つの報告書をまとめたものです。

- | | | |
|---------------------------|--------|----------|
| 1 読んだことがある | —————→ | 問11-(1)へ |
| 2 タイトル(名前)は知っているが読んだことはない | } | 問12へ |
| 3 知らないので読んだことはない | | |

問11-(1) 問11で「1」と回答した方にお聞きします。

あなたは水産白書を毎年読んでいますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 毎年読んでいます
- 2 時々読んでいます
- 3 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問11-(2) 問11で「1」と回答した方にお聞きします。

あなたは水産白書をどの程度読んでいますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 ほとんど全て読んでいます
- 2 興味のある部分等一部のみ読んでいます

問11-(3) 問11で「1」と回答した方にお聞きします。

あなたは水産白書をどのような媒体で読んでいますか。

最も多く利用して読む媒体を 1つ 選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 冊子
- 2 農林水産省等のWebサイト

【水産エコラベルについて】

問12 あなたは、水産エコラベル[※]を知っていますか。

該当する選択肢を 1つ 選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）

- 1 マーク（言葉）の意味を知っている
- 2 マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置くMSCによって1999年から運営。漁業を対象とし、世界で361漁業、日本で4漁業が取得（2018年9月末現在）。



マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の水産エコラベル。漁業を対象とし、日本で47漁業が取得（2018年9月末現在）。



ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置くASCによって2009年から運営。養殖業を対象とし、世界で772養殖場、日本で5養殖業（60養殖場）が取得（2018年9月末現在）。



養殖エコラベル (AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の水産エコラベル。養殖業を対象とし、日本で39養殖業が取得（2018年9月末現在）。

問13 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思いますか。

該当する選択肢を 1つ 選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------|---|----------|
| 1 既に取得している | } | 問13-(1)へ |
| 2 そう思う | | |
| 3 ややそう思う | | |
| 4 あまりそう思わない | } | 問13-(2)へ |
| 5 そう思わない | | |

問13-(1) 問13で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお聞きします。

水産エコラベルを取得したい又は取得した理由は何ですか。

該当する選択肢を**全て**選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから
- 2 輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから
- 3 生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから
- 4 水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから
- 5 周りが取得している、又は取得しそうだから
- 6 取得することが世界的な流れだから
- 7 取引先に取得することを求められるから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問14へ

問13-(2) 問13で「4」又は「5」を回答した方にお聞きします。

水産エコラベルを取得したいと思わない理由は何ですか。

該当する選択肢を**全て**選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 手続が面倒だから
- 2 費用がかかるから
- 3 取得しても売上が増加するとは思わないから
- 4 取得してもイメージが向上するとは思わないから
- 5 必要性がないから
- 6 周りで取得している人がいないから
- 7 そのような制度が嫌いだから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【水産物の出荷記録の保存の取組について】

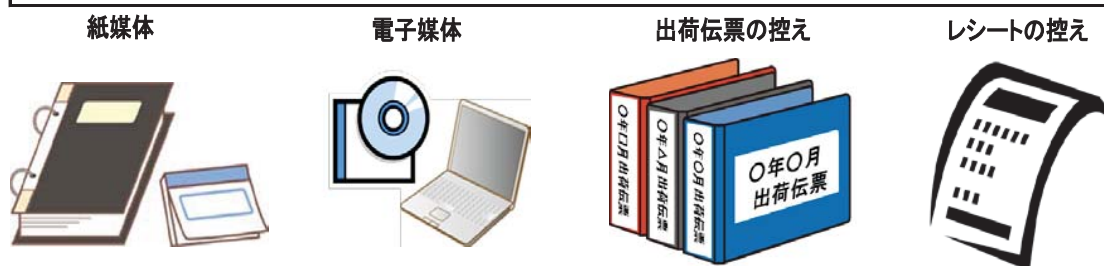
問14 水産物を出荷・販売している方にお聞きします。

あなたは、出荷・販売した水産物について、次の記録が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先に提出した出荷伝票や納品書の控え、市場等から受け取った仕切書、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存しておくことでも構いません。

- ・事業者への出荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・消費者への販売：①販売日、②品名、③数量



- | | | |
|---|--------|-----------------|
| 1 全ての「出荷の記録」を保存している
(手元に記録がなくても、漁協に伝票等が保存されているなど、
水産物の出荷先を特定できる場合を含む) | —————▶ | 問14-(1)、14-(2)へ |
| 2 部分的に「出荷の記録」を保存している
(一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売日、出荷先名、品名、
数量」の一部の記録を保存している) | —————▶ | 問14-(2)、14-(3)へ |
| 3 「出荷の記録」を保存していない | —————▶ | 問14-(3)へ |

問14-(1) 問14で「1」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 水産物の漁獲高や出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問14-(2) 問14で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問14-(3) 問14で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、水産物を出荷しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 出荷先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

<流通加工業者モニター>

【基本項目】

問1 貴社の業種について、最も近いものは次のうちのどれですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品製造業
- 2 食品卸売業
- 3 食品小売業
- 4 外食産業

問2 貴社全体の常用労働者[※]について、当てはまるものは次のうちどれですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 常用労働者とは、期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいいます。

- 1 5人以下
- 2 6人以上 19人以下
- 3 20人以上 49人以下
- 4 50人以上 99人以下
- 5 100人以上 299人以下
- 6 300人以上 999人以下
- 7 1,000人以上

【入荷の記録の保存について】

問3 貴社は、入荷した食品又は原材料の「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」が記載された「入荷の記録」[※]を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「入荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、入荷先事業者から提供される納品伝票や運送業者が発行する送り状などを保存することでも構いません。□



- 1 全ての「入荷の記録」を保存している → 問3-(1)、3-(2)へ
(手元に記録がなくても、取引先で納品書等を保存している場合を含む)
- 2 部分的に「入荷の記録」を保存している → 問3-(2)、3-(3)へ
(一部の入荷先の記録又は「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している)
- 3 「入荷の記録」を保存していない → 問3-(3)へ

問3-(1) 問3で「1」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を**全て**選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 入荷経路を事後的に確認するため
- 4 食品や原材料の入荷数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問3-(2) 問3で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を**全て**選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（受領した納品伝票や送り状等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問3-(3) 問3で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を**全て**選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「入荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、食品又は原材料を取引しているため
- 4 入荷先が保存しているため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【出荷の記録の保存について】

問 4 貴社は、出荷した食品について、次の記録が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先事業者へ提供した出荷伝票や納品書の控え、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存することでも構いません。

- ・事業者への出荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・消費者への販売：①販売日、②品名、③数量

紙媒体



電子媒体



出荷伝票の控え



レシートの控え



- 1 全ての「出荷の記録」を保存している → 問4-(1)、4-(2)へ
(手元に記録がなくても、取引先で納品書等を保存している場合を含む)
- 2 部分的に「出荷の記録」を保存している → 問4-(2)、4-(3)へ
(一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売・提供日、出荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している)
- 3 「出荷の記録」を保存していない → 問4-(3)へ

問4-(1) 問4で「1」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティー法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 食品の出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問4-(2) 問4で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（貴社で作成した納品伝票やレシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問4-(3) 問4で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

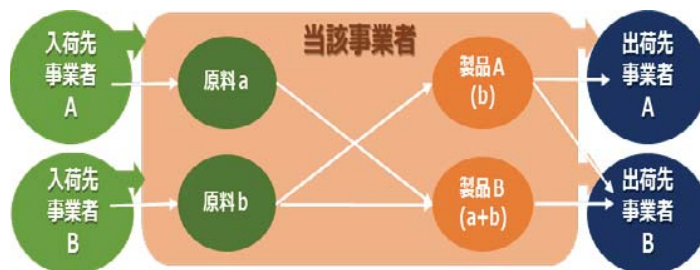
「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【内部トレーサビリティの取組について】

問5 貴社では、食品の事後的な追跡可能性を高めるため、「入荷した食品の特定のロット」と「出荷した食品の特定のロット」を対応付ける記録を保存する取組（以下、「内部トレーサビリティ」※という。）をしていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。



※ 「内部トレーサビリティ」の記録とは、例えば、入荷した原料をどの製品に使用し、どこに出荷したか、また、販売した商品は、いつどこから入荷した商品か等が把握できる記録を言います。

なお、消費者に直接販売・提供した場合は、「販売・提供の記録」との対応付けで良く、消費者個々との対応付けまでは必要ありません。

また、記録の保存方法は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、入出荷伝票と合わせて作業日報等を保存することでも構いません。

- 1 全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している → 問5-(1)へ
- 2 一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している } 問5-(2)へ
- 3 「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない

問5-(1) 問5で「1」を回答した方にお聞きします。

「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品の回収、クレーム等の問題に対応するため
 - 2 食品関連事業者としての社会的責任を果たすため
 - 3 取引先から要求されたため
 - 4 ISOなど民間規格の認証を取得するため
 - 5 人為ミス防止等のため導入したシステムが活用可能であったため
 - 6 特に理由はないが保存している
 - 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕
- } 問6へ

問5-(2) 問5で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 作業量が増加するため
- 2 新たな投資が必要になるため
- 3 記録を保存する場所を確保できないため
- 4 取組を実施しても食の安全性は高まらないため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 具体的に何をすればよいか分からないため
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問6 貴社では、水産物を取り扱っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 はい —————→ 問7へ
- 2 いいえ

水産物を取り扱ってない方は、これで終わりです。ありがとうございました。

以下の質問は、水産物を取り扱っている方（問6で「1」を選択した方）のみ御回答ください。

【平成期の水産物の流通加工業について】

- (注) 1 本調査では、水産物の流通加工業とは、水産物を取り扱う「食品製造業」「食品卸売業」「食品小売業」「外食産業」のことをいいます。
- 2 「平成期」とは平成の期間をいいますが、本調査では平成元（1989）年から平成30（2018）年として回答してください。

問7 あなたが現在の職業に従事したのはいつからですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 昭和63（1988）年以前
- 2 平成元（1989）年から平成10（1998）年
- 3 平成11（1999）年から平成20（2008）年
- 4 平成21（2009）年以降

問8 平成期において水産物の流通加工業に最も良い影響を与えたものや変化したものは何ですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 インターネット等通信技術の発達
- 2 冷蔵・流通における技術の発展
- 3 市場のグローバル化
- 4 海外における魚食人気
- 5 食の安全性への注目
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問9 平成期において水産物の流通加工業に最も悪い影響を与えたものや変化したものは該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 加工原材料確保の困難化
- 2 従業員不足
- 3 環境問題（温暖化や海洋プラスチック問題）
- 4 市場のグローバル化
- 5 海外における魚食人気
- 6 少子高齢化
- 7 国内の魚離れ
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問10 平成期において取り扱った水産物の国産と輸入の割合はどう変化しましたか。該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 国産が増えた
- 2 国産がやや増えた
- 3 変化していない
- 4 輸入がやや増えた
- 5 輸入が増えた

問11 平成期の30年間で水産物の流通加工業における技術や設備は発展したと思いますか。該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-----------------------------|--------|----------|
| 1 品質向上と生産性向上の両面で発展した | } | 問11-(1)へ |
| 2 品質向上の面では発展した | | |
| 3 生産性向上の面で発展した | | |
| 4 品質向上、生産性向上のどちらもあまり発展していない | → 問12へ | |

問11-(1) 問11で「1」～「3」のいずれかを回答した方にお聞きします。

発展したと思う水産業の流通加工業における技術や設備は具体的には何ですか。
差し支えなければ、回答用紙に記入してください。

問12 平成期の30年間で水産物の流通加工業における衛生水準は向上したと思いますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 とても向上した
- 2 やや向上した
- 3 変化していない
- 4 やや悪化した
- 5 とても悪化した

問13 平成期の30年間で食に対する消費者ニーズは変化したと思いますか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 経済性指向が強くなった
- 2 安全指向が強くなった
- 3 簡便化指向が強くなった
- 4 健康指向が強くなった
- 5 美食指向が強くなった
- 6 環境指向が強くなった
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕
- 8 変化していない

問14 今後、水産物の流通加工業で重視すべきことは何だと思いますか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 インターネット等を活用した流通の発達
- 2 省人化・省力化のための技術開発
- 3 環境問題を意識した取組
- 4 付加価値向上のための取組
- 5 水産物の輸出を含めた販路拡大
- 6 次世代の人材育成
- 7 魚食普及
- 8 衛生管理
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問15 今後、水産物の流通加工業に従事する中で最も重視したいことは何ですか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 インターネット等を活用した流通の発達
- 2 省人化・省力化のための技術開発
- 3 環境問題を意識した取組
- 4 付加価値向上のための取組
- 5 水産物の輸出を含めた販路拡大
- 6 次世代の人材育成
- 7 魚食普及
- 8 衛生管理
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【水産エコラベルについて】

問16 あなたは水産エコラベル※を知っていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）

- 1 マーク（言葉）の意味を知っている
- 2 マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置くMSCによって1999年から運営。
漁業を対象とし、世界で361漁業、日本で4漁業が取得（2018年9月末現在）。



マリン・エコラベル・ジャパン(MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の水産エコラベル。
漁業を対象とし、日本で47漁業が取得（2018年9月末現在）。



ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置くASCによって2009年から運営。
養殖業を対象とし、世界で772養殖場、日本で5養殖業（60養殖場）が取得（2018年9月末現在）。



養殖エコラベル(AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の水産エコラベル。
養殖業を対象とし、日本で39養殖業が取得（2018年9月末現在）。

問17 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------|---|----------|
| 1 既に取得している | } | 問17-(1)へ |
| 2 そう思う | | |
| 3 ややそう思う | | |
| 4 あまりそう思わない | } | 問17-(2)へ |
| 5 そう思わない | | |

問17-(1) 問17で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。

水産エコラベルを取得したい又は取得した理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから
- 2 輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから
- 3 生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから
- 4 水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから
- 5 周りが取得している、又は取得しそうだから
- 6 取得することが世界的な流れだから
- 7 取引先に取得することを求められるから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問17-(2) 問17で「4」又は「5」を回答した方にお聞きします。

水産エコラベルを取得したいと思わない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 手続が面倒だから
- 2 費用がかかるから
- 3 取得しても売上が増加するとは思わないから
- 4 取得してもイメージが向上するとは思わないから
- 5 必要性がないから
- 6 周りで取得している人がいないから
- 7 そのような制度が嫌いだから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【魚介類の消費について】

問 1 あなたは、魚介類と肉類のどちらが好きですか。（どちらも好きな場合は、より好きな方を選択してください。）

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚介類
- 2 肉類
- 3 どちらも食べない

問 2 あなたは、魚介類と肉類のどちらをよく購入しますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚介類
 - 2 肉類
 - 3 どちらも食べない
- 問 2-(1) へ
- } 問 2-(2) へ

問 2-(1) 問 2で「1」を選択した方にお訊きします。

魚介類を選択した理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚介類の方が肉類より美味しいから
 - 2 魚介類は価格が安いから
 - 3 健康に配慮したから
 - 4 魚介類を家族が求めるから
 - 5 魚を調理するのが好きだから
 - 6 豪華な感じがするから
 - 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕
- } 問 3 へ

問 2-(2) 問 2で「2」又は「3」と回答した方にお聞きします。

魚介類を選択しない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 肉類の方が魚介類より美味しいから
- 2 魚介類は価格が高いから
- 3 食べたい魚介類が売っていないから
- 4 肉類を家族が求めるから
- 5 魚介類は調理が面倒だから
- 6 魚介類の調理方法を知らないから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問3 あなたは魚介類を調理できますか

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1 未処理の状態（いわゆる丸の状態）から裁いて調理できる | → 問3-(1)へ |
| 2 加工された状態（切り身等）から調理できる | → 問3-(2)へ |
| 3 調理できない | → 問4へ |

問3-(1) 問3で「1」を選択した方にお訊きします。

魚介類のさばき方を誰からまたは何から学びましたか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 両親
- 2 両親以外の家族
- 3 友人、知人等
- 4 料理教室
- 5 本
- 6 インターネット
- 7 独学
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問3-(2) 問3で「1」または「2」を選択した方にお聞きします。

魚介類の料理方法・レシピをどうやって調べていますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 家族や知人等に教わる
- 2 料理本や料理本以外の雑誌・新聞の中のレシピ等
- 3 インターネット
- 4 テレビの料理番組（インターネットでの視聴は除く）
- 5 店頭で配布しているチラシなど
- 6 魚屋や魚売り場の店員に教わる
- 7 料理教室
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問4 平成期[※]の30年間で魚を食べる量は変化しましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 平成期とは平成の期間をいいますが、平成元(1989)年から平成30(2018)年として回答してください。

- 1 増えた
- 2 変化していない
- 3 減った
- 4 食べなくなった
- 5 元々食べていない

問5 今後、魚を食べる量を増やしたいですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 増やしたい
- 2 今のままで良い
- 3 減らしたい
- 4 食べたくない (今後は食べない場合を含む)

問6 今後、魚を食べる頻度を増やしたいですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 増やしたい
- 2 今のままで良い
- 3 減らしたい
- 4 食べたくない (今後は食べない場合を含む)

【水産エコラベルについて】

問7 あなたは、水産エコラベル[※]を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。(品質や安全性を保証するものではありません。)

- 1 マーク(言葉)の意味を知っている
- 2 マーク(言葉)を見たこと・聞いたことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置くMSCによって1999年から運営。漁業・流通加工業を対象とし、世界で364漁業、4611流通加工業、日本で6漁業、218流通加工業が取得(2019年3月末現在)。



マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の水産エコラベル。漁業・養殖業・流通加工業を対象とし、日本で53漁業、2養殖業、71流通加工業が取得(2019年3月末現在)。



ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置くASCによって2009年から運営。養殖業・流通加工業を対象とし、世界で848養殖場、1818流通加工業、日本で5養殖業(60養殖場)、96流通加工業が取得



養殖エコラベル(AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の水産エコラベル。養殖業・流通加工業を対象とし、日本で42養殖業、22流通加工業が取得(2019年3月末現在)。

問8 同じ食材に対し水産エコラベルが添付されているものと添付されていないものが、あった場合、水産エコラベルが添付されている方を購入しますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 価格が1割以上高くても水産エコラベルが添付されている方を買う
- 2 価格が1割未満高いのであれば水産エコラベルが添付されている方を買う
- 3 価格が同程度ならば水産エコラベルが添付されている方を買う
- 4 水産エコラベルを購入の判断材料とはしない

【調査の概要】

1 調査の目的

食品の入出荷記録等の作成・保存の取組、食品トレーサビリティに関する意識・評価、水産物や水産業についての意識・意向を調査することで今後の施策の企画・立案の参考とすることを目的として実施するものである。

2 調査の対象

全国の農林水産情報交流モニターのうち、生産者モニター（農業者モニター、漁業者モニター）、流通加工業者モニター（木材関係除く。）及び消費者モニターを対象とした。

（参考）

農林水産情報交流モニターとは、農林水産行政に対する意見・要望を把握することを目的として、広く国民から以下の区分ごとに公募等により選ばれた方である。

※モニターの区分及び条件	
生産者モニター	
農業者モニター	： 農業経営体の経営者
林業者モニター	： 林業経営体の経営者
漁業者モニター	： 漁業経営体のうち、個人経営体の経営者
流通加工業者モニター	： 食品製造、食品卸売、食品小売、外食産業及び木材関係の経営に携わっている者
消費者モニター	： 農林水産行政に関心がある20歳以上の者

3 調査事項

農業者モニター：農畜産物の出荷記録の保存の取組状況

漁業者モニター：平成期の水産業について、水産白書について、水産エコラベルについて、水産物の出荷記録の保存の取組状況 等

流通加工業者モニター：食品又は原材料の入出荷記録の保存の取組状況、平成期の水産物の流通加工業について、水産エコラベルについて

消費者モニター：魚介類の消費について、水産エコラベルについて

4 調査期間

本調査は、令和元年12月下旬から令和2年1月中旬までの間に実施した。

5 調査方法

オンライン調査及び郵送調査の2種類とし、農業者モニター及び漁業者モニターに対しては、オンライン調査又は郵送調査のいずれかを選択できる方法とし、流通加工業者モニター及び消費者モニターに対しては、メールアドレスを登録している者にはオンライン調査を、その他の者に対しては郵送調査を実施した。

6 調査対象者数及び回収率

区 分	対象者数（人）	回答者数（人）	回収率（％）
生産者モニター	1,618	1,377	85.1
農業者モニター	1,269	1,094	86.2
漁業者モニター	349	283	81.1
流通加工業者モニター （木材関係除く。）	705	468	66.4
消費者モニター	987	895	90.7
計	3,310	2,740	82.8

7 集計方法

各項目とも、単純に積み上げ集計した。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は分野別分類「農林水産行政等に対する意識・意向調査」で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

<お問い合わせ先>

◎本調査結果について

- ・「入出荷記録の保存の取組」、「内部トレーサビリティの取組について」

農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
トレーサビリティ企画調整班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線：4550
（直通）03-3502-5716

F A X： 03-6744-1974

- ・「魚介類の消費について」、「平成期の水産業について」、「平成期の水産物の流通加工業について」、「水産エコラベルについて」

水産庁 漁政部 企画課 動向分析班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線：6578
（直通）03-6744-2344

F A X： 03-3501-5097

◎農林水産情報交流ネットワーク事業について

農林水産省 大臣官房統計部 統計企画管理官
民間委託推進班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線：3591
（直通）03-6744-2229

F A X： 03-3501-9644

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部 統計企画管理官
広報普及班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線：3589
（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644